

令和2年度

決算審査意見書

一般会計

特別会計

財産及び定額運用基金

水道事業会計

病院事業会計

下水道事業会計

健全化判断比率

及び資金不足比率

東海村監査委員

目次

令和2年度 東海村一般会計及び特別会計決算審査意見書.....	- 1 -
第1 審査の対象	- 1 -
第2 審査期間	- 1 -
第3 審査の方法	- 1 -
第4 審査の結果	- 1 -
第5 決算の概要	- 1 -
第6 各会計別決算の結果	- 2 -
I 一般会計.....	- 2 -
II 特別会計.....	- 9 -
III 財産及び定額運用基金に関する調書.....	- 16 -
IV 定額基金運用状況.....	- 20 -
第7 審査の結び	- 21 -
令和2年度 東海村公営企業会計決算審査意見書.....	- 26 -
第1 審査の対象	- 26 -
第2 審査の期日	- 26 -
第3 審査の方法	- 26 -
第4 審査の結果	- 26 -
令和2年度 東海村水道事業会計.....	- 27 -
I 業務状況.....	- 27 -
II 予算の執行状況.....	- 27 -
III 審査の結び.....	- 33 -
令和2年度 東海村病院事業会計.....	- 34 -
I 業務状況.....	- 34 -
II 予算の執行状況.....	- 34 -
III 審査の結び.....	- 40 -
令和2年度 東海村下水道事業会計.....	- 42 -
I 業務状況.....	- 42 -
II 予算の執行状況.....	- 42 -
III 審査の結び.....	- 48 -
令和2年度 東海村健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書.....	- 50 -
第1 審査の期日	- 50 -
第2 審査の対象	- 50 -
第3 審査の方法	- 50 -
第4 審査の結果	- 50 -
I 健全化判断比率.....	- 50 -
II 公営企業の経営健全化に関する指標.....	- 51 -
III 健全化判断比率等の基礎となる事項を記載した書類.....	- 52 -
第5 審査の結び	- 52 -

注記

1. 文中に用いる金額は、原則として千円単位で表示し単位未満は四捨五入している。そのため、合計などが合わない場合がある。
2. 各表に用いる金額は千円単位などの場合、原則として単位未満を四捨五入し調整している。このため「構成比」について100.0に一致しない場合または表間で合計が合わない場合がある。
3. 文中及び各表中の比率等の用法は下記による。
 - (1) 比率は小数点第2位で四捨五入している。
 - (2) 「0.0」は該当値はあるが、単位未満のもの。
 - (3) 「-」は皆増・皆減，該当値なし。
 - (4) 「△」はマイナスを表す。
 - (5) 「ポイント」はパーセンテージ間の単純差引数値である。

令和2年度 東海村一般会計及び特別会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和2年度 東海村一般会計歳入・歳出決算（財産に関する調書を含む）
令和2年度 東海村国民健康保険事業特別会計歳入・歳出決算
令和2年度 東海村後期高齢者医療特別会計歳入・歳出決算
令和2年度 東海村介護保険事業特別会計歳入・歳出決算
令和2年度 水戸・勝田都市計画事業東海駅西土地地区画整理事業特別会計歳入・歳出決算
令和2年度 水戸・勝田都市計画事業東海駅東土地地区画整理事業特別会計歳入・歳出決算
令和2年度 水戸・勝田都市計画事業東海駅西第二土地地区画整理事業特別会計歳入・歳出決算
令和2年度 水戸・勝田都市計画事業東海中央土地地区画整理事業特別会計歳入・歳出決算
令和2年度 基金の運用状況報告書

第2 審査期間

令和3年7月8日から7月27日までの間の8日間

第3 審査の方法

審査に当たっては、東海村監査基準に準拠し、令和2年度一般会計及び特別会計歳入・歳出決算書及び関係諸表が関係法令に準拠して調整されているか、決算の計数が正確か、予算執行が適正で効率・効果的に執行されているかを主眼として実施した。当該年度に実施した例月出納検査、定期監査の結果も参考にし、各課室局の関係職員から執行状況や必要事項の説明を聴取し、必要に応じて関係諸帳簿及び証拠書類を照合した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計決算書及びその他政令で定める書類等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は証拠書類等と符合して誤りのないものと認められた。また、予算の執行及び事業経営管理は、概ね適正に行われている。

各基金については設置の目的に沿って運用されており、計数については正確であると認める。

令和3年度以降の財政運営に当たっても「第7審査の結び」に記した諸点の改善に努め、村民福祉の一層の向上に努められたい。

なお、審査結果の概要は以下のとおりである。

第5 決算の概要

令和2年度の一般会計と特別会計を合わせた決算額は、第1表のとおり歳入総額322億1,513万6千円、歳出総額309億6,604万5千円で、歳入・歳出差引額は12億4,909万1千円となっている。第2表に示すとおり前年度に比べ、歳入で44億3,866万2千円（16.0%）の増となり、歳出で47億1,366万7千円（18.0%）の増となっている。

第 1 表 各会計別決算総括表

(単位：円，%)

会計区分		項目	決算額				歳入歳出 差引額
			歳入総額	構成比	歳出総額	構成比	
一 般 会 計			24,966,894,420	77.5	24,200,752,861	78.2	766,141,559
特 別 会 計			7,248,241,818	22.5	6,765,292,588	21.8	482,949,230
特 別 会 計 内 訳	国民健康保険事業		2,952,277,597	9.2	2,836,056,631	9.2	116,220,966
	後期高齢者医療		532,988,217	1.7	530,121,304	1.7	2,866,913
	介護保 険事業	保険事業勘定	2,687,558,226	8.3	2,608,235,698	8.4	79,322,528
		介護サービス事業勘定	4,640,893	0.0	3,677,513	0.0	963,380
	東海駅西土地地区画整理事業		107,615,677	0.3	41,109,608	0.1	66,506,069
	東海駅東土地地区画整理事業		37,579,929	0.1	32,116,335	0.1	5,463,594
	東海駅西第二土地地区画整理事業		16,256,585	0.1	16,256,585	0.1	0
	東海中央土地地区画整理事業		909,324,694	2.8	697,718,914	2.3	211,605,780
合 計			32,215,136,238		30,966,045,449		1,249,090,789

第 2 表 決算額対前年度比較

(単位：円，%)

会計区分		年度区分	決算額		前年度との比率	
			令和2年度	令和元年度	増減額	比率
歳 入	一 般 会 計		24,966,894,420	20,174,272,359	4,792,622,061	23.8
	特 別 会 計		7,248,241,818	7,602,201,648	△ 353,959,830	△ 4.7
	計		32,215,136,238	27,776,474,007	4,438,662,231	16.0
歳 出	一 般 会 計		24,200,752,861	19,102,673,347	5,098,079,514	26.7
	特 別 会 計		6,765,292,588	7,149,705,189	△ 384,412,601	△ 5.4
	計		30,966,045,449	26,252,378,536	4,713,666,913	18.0

第 6 各会計別決算の結果

I 一般会計

1 総説

(1) 財政の推移

令和2年度における東海村一般会計決算額の歳入総額は、249億6,689万4千円であり、歳出総額は、242億75万3千円である。

前年度に比べて歳入では、47億9,262万2千円(23.8%)の増、歳出では、50億9,808万円(26.7%)の増となっている。

第3表 決算額年度別比較

(単位：円，%)

年度区分 項目	決 算 額					
	令和2年度	前年度比	令和元年度	前年度比	平成30年度	前年度比
予 算 現 額	25,182,114,000	25.4	20,085,409,040	4.3	19,265,319,000	0.5
歳 入 総 額	24,966,894,420	23.8	20,174,272,359	5.9	19,041,337,690	△ 0.7
歳 出 総 額	24,200,752,861	26.7	19,102,673,347	3.8	18,398,725,085	△ 0.4
差 引 額	766,141,559		1,071,599,012		642,612,605	

翌年度へ繰越される形式収支額は、7億6,614万2千円である。

翌年度に繰越すべき財源としての継続費通次繰越額及び繰越明許費繰越額の合計である1億461万2千円を差し引いた実質収支額は、6億6,153万円となった。この額から前年度の実質収支額8億9,791万4千円を差し引いた単年度収支額は2億3,638万4千円の赤字となり、財政調整基金積立金(4億8,309万6千円)及び繰上償還金(0円)と合わせた額2億4,671万2千円から財政調整基金取崩額6億円を差し引いた実質単年度収支額は3億5,328万8千円の赤字となった。

第4表 財政収支状況表

(単位：円，%)

年 度		令和2年度	令和元年度	平成30年度
項 目				
歳 入 総 額	(A)	24,966,894,420	20,174,272,359	19,041,337,690
歳 出 総 額	(B)	24,200,752,861	19,102,673,347	18,398,725,085
形 式 収 支 額	(A-B) (C)	766,141,559	1,071,599,012	642,612,605
翌年度に繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	407,500	157,100	481,040
	繰越明許費繰越額	104,204,000	173,155,000	151,836,000
	事故繰越し繰越額	0	372,900	0
	計	(D)	104,611,500	173,685,000
実 質 収 支 額	(C-D) (E)	661,530,059	897,914,012	490,295,565
前年度実質収支額	(F)	897,914,012	490,295,565	611,047,439
単 年 度 収 支 額	(E-F) (G)	△ 236,383,953	407,618,447	△ 120,751,874
財政調整基金積立金	(H)	483,096,441	279,530,915	340,075,821
繰 上 償 還 金	(I)	0	0	0
財政調整基金取崩額	(J)	600,000,000	1,039,108,000	0
実質単年度収支額	(G+H+I-J)	△ 353,287,512	△ 351,958,638	219,323,947

(2) 財政運営の状況

歳入は、前年度より 47 億 9,262 万 2 千円 (23.8%) の増となっている。

性質別に見ると、自主財源は 153 億 1,502 万 2 千円 (構成比 61.3%) で前年度より 6 億 5,209 万 8 千円 (4.4%) 増加している。

この主な要因は、固定資産税の減等により村税が 1 億 1,603 万 1 千円減少したものの、前年度からの繰越金が 4 億 2,898 万 6 千円の増加、農産物価格安定対策事業基金返納金などで諸収入が 1 億 9,688 万 2 千円、ふるさとづくり寄附金等により寄付金が 4,406 万 3 千円、さらに、庁舎空調設備改修事業債や小中学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業債 (繰越明許費分) 債などの村債が 3 億 540 万円それぞれ増加したことによる。

一方、依存財源は 96 億 5,187 万 3 千円 (構成比 38.7%) で、前年度より 41 億 4,052 万 4 千円 (75.1%) の増収となっている。

この増収の主な要因は、前年度と比較して、特別定額給付金事業費補助金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等により国庫支出金が 41 億 744 万 5 千円

(126.0%) の増加、株式等譲渡所得割交付金が 1,587 万円、法人事業税交付金が 3,367 万 2 千円、地方消費税交付金が 1 億 4,543 万 5 千円それぞれ増加、さらに茨城県地域企業活力向上応援事業費補助金等により県支出金が 4,043 万 1 千円増加したことによる。

第5表 一般会計性質別歳入決算状況

(単位：円、%)

財源区分	決算額				前年度との比較	
	令和2年度 (A)	構成比	令和元年度 (B)	構成比	増減額 (C) = (A)-(B)	比率 (C)/(B)
1 自主財源	15,315,021,800	61.3	14,662,924,101	72.7	652,097,699	4.4
(1) 村 税	11,009,430,740	44.1	11,125,462,014	55.1	△ 116,031,274	△ 1.0
(2) 分担金及び負担金	80,444,114	0.3	129,050,916	0.6	△ 48,606,802	△ 37.7
(3) 使用料及び手数料	128,733,334	0.5	154,154,703	0.8	△ 25,421,369	△ 16.5
(4) 財産収入	40,050,048	0.2	45,117,339	0.2	△ 5,067,291	△ 11.2
(5) 寄附金	77,498,400	0.3	33,435,200	0.2	44,063,200	131.8
(6) 繰入金	2,112,355,084	8.5	2,240,461,767	11.1	△ 128,106,683	△ 5.7
(7) 繰越金	1,071,599,012	4.3	642,612,605	3.2	428,986,407	66.8
(8) 諸収入	381,111,068	1.5	184,229,557	0.9	196,881,511	106.9
(9) 村 債	413,800,000	1.7	108,400,000	0.5	305,400,000	281.7
2 依存財源	9,651,872,620	38.7	5,511,348,258	27.3	4,140,524,362	75.1
(1) 地方譲与税	176,801,993	0.7	189,235,042	0.9	△ 12,433,049	△ 6.6
(2) 利子割交付金	4,538,000	0.0	4,318,000	0.0	220,000	5.1
(3) 配当割交付金	21,805,000	0.1	24,040,000	0.1	△ 2,235,000	△ 9.3
(4) 株式会社等 譲渡所得割交付金	30,477,000	0.1	14,607,000	0.1	15,870,000	108.6
(5) 法人事業税交付金	33,672,000	0.1	0	0.0	33,672,000	-
(6) 地方消費税交付金	818,506,000	3.3	673,071,000	3.3	145,435,000	21.6
(7) 自動車取得税交付金	0	0.0	18,157,666	0.1	△ 18,157,666	-
(8) 環境性能割交付金	8,627,000	0.0	5,579,000	0.0	3,048,000	54.6
(9) 地方特例交付金	47,345,000	0.2	126,098,000	0.6	△ 78,753,000	△ 62.5
(10) 地方交付税	55,130,000	0.2	149,568,000	0.7	△ 94,438,000	△ 63.1
(11) 交通安全対策 特別交付金	4,912,000	0.0	4,492,000	0.0	420,000	9.3
(12) 国庫支出金	7,366,129,521	29.5	3,258,684,486	16.2	4,107,445,035	126.0
(13) 県 支 出 金	1,083,929,106	4.3	1,043,498,064	5.2	40,431,042	3.9
合 計	24,966,894,420	100.0	20,174,272,359	100.0	4,792,622,061	23.8

歳出は、前年度より50億9,808万円(26.7%)の増となっている。

性質別に見ると、人件費や扶助費等の義務的経費の支出済額は71億2,565万6千円(構成比29.4%)で、前年度に比べ5億1,816万9千円(7.8%)増加している。これは、昨年に続き償還の進捗による公債費の減はあるものの、会計年度任用職員報酬や利用の伸びによる自立支援給付費等扶助費の増等によるものである。

また、投資的経費は、36億1,897万4千円(構成比15.0%)で、前年度に比べ4億6,551万円(14.8%)増加している。

物件費、補助金等からなるその他経費は、134億5,612万3千円(構成比55.6%)で、前年度に比べ41億1,440万1千円(44.0%)増加している。これは、物件費における(仮称)歴

史と未来の交流館展示制作業務委託料，補助費等における特別定額給付金の皆増や水道事業会計補助金が増加したことによるものである。

第6表 一般会計性質別歳出決算状況

(単位：千円，%)

経費区分	年度区分	決算額				前年度との比較	
		令和2年度 (A)	構成比	令和元年度 (B)	構成比	増減額 (C) = (A) - (B)	比率 (C) / (B)
1	義務的経費	7,125,656	29.4	6,607,487	34.6	518,169	7.8
	(1) 人件費	3,760,286	15.5	3,240,918	17.0	519,368	16.0
	(2) 扶助費	2,841,103	11.7	2,802,514	14.7	38,589	1.4
	(3) 公債費	524,267	2.2	564,055	2.9	△ 39,788	△ 7.1
2	投資的経費	3,618,974	15.0	3,153,464	16.5	465,510	14.8
	(1) 普通建設事業費 (補助事業)	492,801	2.0	289,349	1.5	203,452	70.3
	(2) 普通建設事業費 (単独事業)	3,102,558	12.8	2,747,199	14.4	355,359	12.9
	(3) 普通建設事業費 (その他)	6,851	0.0	103,052	0.5	△ 96,201	△ 93.4
	(4) 災害復旧事業費	16,764	0.1	13,864	0.1	2,900	20.9
3	その他経費	13,456,123	55.6	9,341,722	48.9	4,114,401	44.0
	(1) 物件費	3,594,587	14.9	3,430,716	18.0	163,871	4.8
	(2) 補助費等	6,643,329	27.5	2,593,034	13.6	4,050,295	156.2
	(3) 積立金	860,970	3.6	443,955	2.3	417,015	93.9
	(4) 繰出金	1,700,501	7.0	1,824,853	9.6	△ 124,352	△ 6.8
	(5) その他	656,736	2.7	1,049,164	5.5	△ 392,428	△ 37.4
	合計	24,200,753	100.0	19,102,673	100.0	5,098,080	26.7

2 各節

(1) 歳入

令和2年度の一般会計歳入執行状況は予算現額 251 億 8,211 万 4 千円に対し，収入済額 249 億 6,689 万 4 千円で執行率は 99.1%となっている。また，調定額は 250 億 5,421 万 5 千円で収入率は 99.7%である。

収入の構成としては，村税収入が 44.1%で村税外収入は 55.9%であり，村税は前年度より 11.0 ポイント下がっている。

第7表 歳入執行状況

(単位：円，%)

年度	税別	構成比	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率
令和2年度	村税の収入	44.1	10,894,141,000	11,095,320,539	11,009,430,740	101.1	99.2
	村税外収入	55.9	14,287,973,000	13,958,894,860	13,957,463,680	97.7	100.0
	合計	100.0	25,182,114,000	25,054,215,399	24,966,894,420	99.1	99.7
令和元年度	村税の収入	55.1	10,784,540,000	11,225,000,818	11,125,462,014	103.2	99.1
	村税外収入	44.9	9,300,869,040	9,051,592,494	9,048,810,345	97.3	100.0
	合計	100.0	20,085,409,040	20,276,593,312	20,174,272,359	100.4	99.5

村税の決算状況については、収入済額110億943万1千円、不納欠損額400万8千円、収入未済額8,188万2千円であり、調定額110億9,532万1千円に対する収入率は99.2%で前年度より0.1ポイント上がっている。

村民税（個人・法人の合計）は前年度より1億3,111万1千円増加したものの、固定資産税は2億5,774万3千円減少している。

第8表 税目別収入明細

(単位：円，%)

年度	税目別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和2年度	村民税	2,916,130,000	3,009,058,088	2,989,663,674	2,945,439	16,448,975	99.4
	(個人村民税)	2,414,664,000	2,460,633,388	2,443,206,974	2,705,439	14,720,975	99.3
	(法人村民税)	501,466,000	548,424,700	546,456,700	240,000	1,728,000	99.6
	固定資産税	7,014,498,000	7,094,819,003	7,035,446,147	814,839	58,558,017	99.2
	軽自動車税	103,561,000	105,691,759	103,371,864	182,000	2,137,895	97.8
	村たばこ税	226,071,000	237,447,778	237,447,778	0	0	100.0
	都市計画税	633,881,000	648,303,911	643,501,277	65,988	4,736,646	99.3
	合計	10,894,141,000	11,095,320,539	11,009,430,740	4,008,266	81,881,533	99.2
令和元年度	村民税	2,759,625,000	2,885,174,844	2,858,552,708	4,072,960	22,549,176	99.1
	(個人村民税)	2,333,790,000	2,435,946,944	2,411,006,408	3,713,260	21,227,276	99.0
	(法人村民税)	425,835,000	449,227,900	447,546,300	359,700	1,321,900	99.6
	固定資産税	7,081,026,000	7,358,219,907	7,293,188,954	2,072,028	62,958,925	99.1
	軽自動車税	95,512,000	100,850,456	98,170,597	181,200	2,498,659	97.3
	村たばこ税	218,563,000	236,122,368	236,122,368	0	0	100.0
	都市計画税	629,814,000	644,633,243	639,427,387	170,462	5,035,394	99.2
	合計	10,784,540,000	11,225,000,818	11,125,462,014	6,496,650	93,042,154	99.1

村税の収入未済額と不納欠損額の過去5年間の推移を見ると、収入未済額は年々減り続けており、令和2年度は8,188万2千円で、前年度より1,116万1千円減少している。

不納欠損額は400万8千円で、前年度より248万8千円減少している。なお、不納欠損処分は、無財産、生活困窮、居所不明等、徴収が困難であると認められた場合に限られるが、税負担の公平性を確保するため、法に則った適正な徴収に努められたい。

第9表 村税の収入未済額及び不納欠損額年度別比較表

(単位：円)

年度 項目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
収入未済額	81,881,533	93,042,154	107,756,765	109,670,712	125,232,626
不納欠損額	4,008,266	6,496,650	5,883,096	11,692,599	16,867,566

(2) 歳出

令和2年度一般会計科目別執行状況は、予算現額251億8,211万4千円で、支出済額242億75万3千円と翌年度繰越額1億1,757万円を差し引いた8億6,379万2千円が不用額となっている。執行率は96.1%で前年度に比べて1.0ポイント上回った。

1億円を超える不用額の発生が、総務費、民生費、衛生費、教育費で見られる。また、商工費は不用額が予算現額の10.6%を超えている。

第10表 一般会計科目別執行状況

(単位：円，%)

項目 款区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 執行率
1 議会費	195,181,000	191,871,742	0	3,309,258	98.3	97.7
2 総務費	6,835,565,600	6,701,372,977	9,424,000	124,768,623	98.0	96.1
3 民生費	6,031,848,000	5,747,895,602	9,862,000	274,090,398	95.3	96.6
4 衛生費	2,032,597,500	1,921,403,624	0	111,193,876	94.5	96.3
5 農林水産業費	773,824,000	723,705,999	18,534,000	31,584,001	93.5	90.8
6 商工費	446,712,000	388,576,553	10,500,000	47,635,447	87.0	93.4
7 土木費	3,222,888,000	3,114,159,417	69,249,000	39,479,583	96.6	92.7
8 消防費	681,988,000	675,769,619	0	6,218,381	99.1	99.3
9 教育費	3,894,311,900	3,712,841,312	500	181,470,088	95.3	93.6
10 災害復旧費	16,815,000	16,764,000	0	51,000	99.7	36.8
11 公債費	523,417,000	523,003,091	0	413,909	99.9	100.0
12 諸支出金	483,440,000	483,388,925	0	51,075	100.0	100.0
13 予備費	43,526,000	0	0	43,526,000	0.0	0.0
合計	25,182,114,000	24,200,752,861	117,569,500	863,791,639	96.1	95.1

歳出執行状況を過去3年間の推移で見ると、予算規模は増加傾向にあり、令和2年度は令和元年度に比較して予算現額125.4%、決算額126.7%である。令和2年度の決算額の大幅な増加の主な要因としては、各執行科目の新型コロナウイルス感染症対策事業のほか、総務費の国補助を財源とした特別定額給付金給付事業、民生費のけやきの杜保育所運営管理事業、

教育費では（仮称）歴史と未来の交流館建設事業に加え，小中学校のコンピュータ機器整備運用事業などの事業の実施が挙げられる。

令和2年度の翌年度繰越額は，令和元年度より2億6,934万4千円（69.6%）の減少，不用額については2億6,796万9千円（45.0%）の増加であった。

第11表 年度別歳出執行状況

（単位：円，%）

年度 項目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
予算現額	25,182,114,000	20,085,409,040	19,265,319,000	19,178,142,200	21,737,973,960
決算額	24,200,752,861	19,102,673,347	18,398,725,085	18,473,771,488	21,130,436,140
翌年度繰越額	117,569,500	386,913,000	325,486,040	205,180,000	87,062,200
不用額	863,791,639	595,822,693	541,107,875	499,190,712	520,475,620
執行率	96.1	95.1	95.5	96.3	97.2

II 特別会計

1 東海村国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

当年度の国保加入世帯は4,117世帯（加入率25.0%），被保険者は6,351人（加入率16.5%）となっており，被保険者数は前年度と比べて182人減少している。

歳入は，第1表のとおり予算現額30億3,905万9千円に対し，歳入総額は29億5,227万8千円であり，歳入総額の前年度との比較は2,961万円（1.0%）の減となっている。

歳出総額は28億3,605万7千円であり，前年度と比較して1億1,191万2千円（3.8%）の減となっている。

歳入歳出差引額は1億1,622万1千円である。

歳入の主なものは，国民健康保険税6億6,304万6千円，国庫支出金455万7千円，県支出金20億4,731万5千円，一般会計からの繰入金1億9,254万8千円，繰越金3,391万9千円，延滞金・加算金等の諸収入1,052万5千円である。

歳出の主なものは，保険給付を行う保険給付費が20億337万1千円で，前年度比4,036万6千円（2.1%）の増となっている。その他，国民健康保険事業費納付金7億1,241万4千円，保険事業費3,448万6千円，基金積立金2,952万3千円である。

第 1 表 予 算 決 算 対 照 表

(単位：円，%)

年度 項目	決 算 額				前年度との比較	
	令和2年度	執行率	令和元年度	執行率	増減額	比率
予算現額	3,039,059,000	-	3,062,915,000	-	△ 23,856,000	△ 0.8
歳入総額	2,952,277,597	97.1	2,981,887,679	97.4	△ 29,610,082	△ 1.0
歳出総額	2,836,056,631	93.3	2,947,968,681	96.2	△ 111,912,050	△ 3.8
差引額	116,220,966	-	33,918,998	-	-	-

国民健康保険税の収納状況は、第2表のとおり調定額7億5,078万4千円に対し、収入済額は6億6,304万6千円である。不納欠損額は1,243万4千円となっている。収入未済額は7,530万4千円であり、国民健康保険事業の健全な運営と被保険者間の負担公平を図るため、滞納整理を強化し滞納縮減になお一層の努力を図られたい。

第 2 表 国 民 健 康 保 険 税 収 納 内 訳

(単位：円，%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
国民健康保険税	669,302,000	750,783,586	663,046,362	12,433,675	75,303,549	88.3
一般被保険者	669,223,000	750,634,886	662,955,786	12,433,675	75,245,425	88.3
（現年課税分）	640,296,000	658,935,762	630,494,136	0	28,441,626	95.7
（滞納繰越分）	28,927,000	91,699,124	32,461,650	12,433,675	46,803,799	35.4
退職被保険者	79,000	148,700	90,576	0	58,124	60.9
（現年課税分）	3,000	0	0	0	0	-
（滞納繰越分）	76,000	148,700	90,576	0	58,124	60.9

2 東海村後期高齢者医療特別会計

当年度の被保険者数は5,310人で、前年度と比べて108人（2.1%）増加している。

歳入は、第1表のとおり予算現額5億3,236万6千円に対し、歳入総額は5億3,298万8千円であり、歳入総額の前年度との比較は5,954万7千円（12.6%）の増となっている。

また、歳出総額は5億3,012万1千円であり、前年度との比較は6,153万1千円（13.1%）の増となっている。

歳入歳出差引額は286万7千円である。

歳入の主なものは後期高齢者医療保険料4億5,091万2千円、一般会計からの繰入金7,615万3千円、繰越金485万1千円である。

歳出の主なものは後期高齢者医療広域連合納付金5億2,019万2千円である。

第 1 表 予 算 決 算 対 照 表

(単位：円，%)

年度 項目	決 算 額				前年度との比較	
	令和2年度	執行率	令和元年度	執行率	増減額	比率
予算現額	532,366,000	-	474,721,000	-	57,645,000	12.1
歳入総額	532,988,217	100.1	473,441,216	99.7	59,547,001	12.6
歳出総額	530,121,304	99.6	468,590,449	98.7	61,530,855	13.1
差引額	2,866,913	-	4,850,767	-	-	-

後期高齢者医療保険料の収納状況については第2表のとおりである。

不納欠損額はなく、収入未済額は46万円となっている。

後期高齢者医療の負担の公平を図るため、今後ともなお一層の徴収に努力されたい。

第 2 表 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料 収 納 状 況

(単位：円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
後期高齢者医療保険料	450,975,000	451,372,200	450,912,200	0	460,000	99.9
特別徴収	318,862,000	316,803,100	316,803,100	0	0	100.0
普通徴収	132,113,000	134,569,100	134,109,100	0	460,000	99.7

3 東海村介護保険事業特別会計（保険事業勘定）

当年度の第1号被保険者は9,525人となっており、前年度と比べて47人（0.5%）増加している。要介護（要支援）認定者は1,487人で、うち第1号被保険者認定数は1,458人であり、認定率は15.3%である。

歳入は、第1表のとおり予算現額27億4,779万2千円に対し、歳入総額は26億8,755万8千円であり、歳入総額の前年度との比較は7,509万3千円（2.7%）の減となっている。

歳出総額は26億823万6千円であり、前年度と比較して570万円（0.2%）の減となっている。

歳入歳出差引額は7,932万3千円である。

歳入の主なものは、第1号被保険者保険料5億8,106万3千円、第2号被保険者保険料（支払基金交付金）6億4,535万9千円、国庫支出金4億9,750万4千円、県支出金3億1,942万2千円、一般会計繰入金4億2,541万9千円、繰越金1億4,871万6千円である。

歳出の主なものは、保険給付費の22億8,027万9千円であり、前年度と比較して6,777万円（3.1%）の増となっている。

第 1 表 予 算 決 算 対 照 表

(単位：円，%)

項目	決 算 額				前年度との比較	
	令和2年度	執行率	令和元年度	執行率	増減額	比率
予算現額	2,747,792,000	-	2,764,641,000	-	△ 16,849,000	△ 0.6
歳入総額	2,687,558,226	97.8	2,762,651,479	99.9	△ 75,093,253	△ 2.7
歳出総額	2,608,235,698	94.9	2,613,935,591	94.5	△ 5,699,893	△ 0.2
差引額	79,322,528	-	148,715,888	-	-	-

第1号被保険者が納める保険料の収納状況は第2表のとおりであり、不納欠損額は205万円、収入未済額は343万円となっている。

介護保険事業の安定的な運営と被保険者間の負担の公平を図るため、より一層の保険料滞納整理を強化し、保険料滞納者の縮減をお願いしたい。

第 2 表 第 1 号 被 保 険 者 の 介 護 保 険 料 収 納 状 況

(単位：円，%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
介護保険料	576,165,000	586,543,568	581,062,778	2,050,350	3,430,440	99.1
特別徴収分	541,595,000	542,138,928	542,138,928	0	0	100.0
普通徴収分	34,569,000	39,390,600	36,581,300	0	2,809,300	92.9
滞納繰越分	1,000	5,014,040	2,342,550	2,050,350	621,140	46.7

4 東海村介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）

当年度の歳入は、第1表のとおり予算現額543万7千円に対し、歳入総額は464万1千円であり、歳入総額の前年度との比較は30万円（6.9%）の増となっている。

歳出総額は367万8千円であり、前年度との比較は9万8千円（2.7%）の増となっている。

歳入歳出差引額は96万3千円である。

歳入は、予防給付費収入388万円と繰越金76万1千円である。

歳出の主なものは、居宅介護サービス事業費291万6千円、一般会計繰出金76万1千円である。

第 1 表 予 算 決 算 対 照 表

(単位：円，%)

項目 \ 年度	決 算 額				前年度との比較	
	令和 2 年度	執行率	令和元年度	執行率	増 減 額	比 率
予算現額	5,437,000	-	5,816,000	-	△ 379,000	△ 6.5
歳入総額	4,640,893	85.4	4,341,000	74.6	299,893	6.9
歳出総額	3,677,513	67.6	3,579,907	61.6	97,606	2.7
差 引 額	963,380	-	761,093	-	-	-

5 水戸・勝田都市計画事業東海駅西土地地区画整理事業特別会計

当年度は、事業の清算に向けた準備や移転補償等を実施した。

歳入は、第 1 表のとおり予算現額 1 億 760 万 4 千円に対し、歳入総額は 1 億 761 万 6 千円であり、歳入総額の前年度との比較は 1,458 万 5 千円（11.9%）の減となっている。

歳出総額は 4,111 万円であり、前年度との比較は 7,597 万 3 千円（64.9%）の減となっている。

歳入歳出差引額は 6,650 万 6 千円である。また、翌年度に繰越明許費として 5,086 万 4 千円を繰り越すこととなっており、実質収支額は 1,564 万 2 千円になる。なお、繰越明許費は、清算準備業務委託料である。

当該地内における財産売払収入はすでになく、歳入の主なものは、一般会計繰入金 1 億 245 万円、繰越金 511 万 8 千円となっている。

歳出の主なものは、駅西土地地区画整理事業における委託料 2,273 万 1 千円、補償、補填及び賠償金 213 万 5 千円及び一般会計繰出金 211 万 8 千円である。

なお、一般会計の負担により、東海駅西口広場再整備事業として委託料 116 万 6 千円、工事請負費 1 億 8,172 万円が支出されている。

当該地区は、今後の事業の終結に向け着実に取り組んでもらいたい。

第 1 表 予 算 決 算 対 照 表

(単位：円，%)

項目 \ 年度	決 算 額				前年度との比較	
	令和 2 年度	執行率	令和元年度	執行率	増 減 額	比 率
予算現額	107,604,000	-	122,181,000	-	△ 14,577,000	△ 11.9
歳入総額	107,615,677	100.0	122,200,667	100.0	△ 14,584,990	△ 11.9
歳出総額	41,109,608	38.2	117,082,667	95.8	△ 75,973,059	△ 64.9
差 引 額	66,506,069	-	5,118,000	-	-	-
繰越措置	50,864,000	-	3,000,000	-	47,864,000	1,595.5

6 水戸・勝田都市計画事業東海駅東土地地区画整理事業特別会計

当会計は事業終盤を迎えており、当年度も精算金の徴収及び交付を行った。

歳入は、第1表のとおり予算現額3,691万1千円に対し、歳入総額は3,758万円であり、歳入総額の前年度との比較は1億6,573万6千円(81.5%)の減となっている。

歳出総額は3,211万6千円であり、前年度との比較は1億5,502万7千円(82.8%)の減となっている。

歳入歳出差引額は546万4千円である。

当該年度内における財産売払収入はなく、歳入の主なものは一般会計繰入金1,679万7千円、雑入として換地処分徴収清算金(利子込)461万円、繰越金1,617万3千円である。

歳出の主なものは、委託料292万6千円、工事請負費254万1千円、一般会計繰出金1,617万3千円である。

当該地区は、今後の事業の終結に向け着実に取り組んでもらいたい。

第1表 予算決算対照表

(単位：円，%)

項目	決 算 額				前年度との比較	
	令和2年度	執行率	令和元年度	執行率	増減額	比率
予算現額	36,911,000	-	200,819,000	-	△163,908,000	△81.6
歳入総額	37,579,929	101.8	203,316,075	101.2	△165,736,146	△81.5
歳出総額	32,116,335	87.0	187,143,237	93.2	△155,026,902	△82.8
差引額	5,463,594	-	16,172,838	-	-	-
繰越措置	0	-	0	-	0	-

7 水戸・勝田都市計画事業東海駅西第二土地地区画整理事業特別会計

平成3年度より開始した東海駅西第二土地地区画整理事業は、主要部分が終了したことから、当年度末の収入未済である換地処分徴収清算金1件は、令和3年度の一般会計歳入に過年度分として移行管理することとし、当会計は令和2年度をもって廃止となった。

当会計の最終年度となった当年度決算は、歳入では、第1表のとおり予算現額1,834万3千円に対し、歳入総額は1,625万7千円であり、歳入総額の前年度との比較は363万円(18.3%)の減となった。

歳出総額は1,625万7千円であり、前年度と比較して22万9千円(1.4%)の増となっている。歳入歳出差引額は0円である。

歳入の主なものは一般会計繰入金1,124万8千円、繰越金385万9千円、換地処分徴収精算金等の雑入115万円である。

歳出の主なものは、委託料184万8千円、補償、補填及び賠償金92万3千円、一般会計繰出金385万9千円であった。

第 1 表 予 算 決 算 対 照 表

(単位：円，%)

項目 \ 年度	決 算 額				前年度との比較	
	令和2年度	執行率	令和元年度	執行率	増減額	比率
予算現額	18,343,000	-	17,929,000	-	414,000	2.3
歳入総額	16,256,585	88.6	19,886,218	110.9	△ 3,629,633	△ 18.3
歳出総額	16,256,585	88.6	16,027,475	89.4	229,110	1.4
差引額	0	-	3,858,743	-	-	-
繰越措置	0	-	0	-	0	-

8 水戸・勝田都市計画事業東海中央土地区画整理事業特別会計

当年度の執行状況は、道路築造延長ベースで53.3%、家屋移転戸数ベースで98.1%の執行率である。また、勝木田下の内線については、道路築造及び歩道舗装工事を実施し、令和3年3月に共用開始となった。

歳入は、第1表のとおり予算現額9億6,975万9千円に対し、歳入総額は9億932万5千円であり、歳入総額の前年度との比較は1億2,515万3千円(12.1%)の減となっている。

歳出総額は6億9,771万9千円であり、前年度との比較は9,765万8千円(12.3%)の減となっている。

歳入歳出差引額は2億1,160万6千円である。また、翌年度に繰越明許費として1億3,091万6千円を繰り越すこととなっており、実質収支額は8,069万円になる。なお、繰越明許費は、道路築造・舗装及び雨水排水工事と整地工事である。

歳入の主なものは、一般会計繰入金5億7,555万4千円、繰越金2億3,910万円、国庫支出金5,493万5千円である。また、保留地の財産売却収入として3,947万2千円が収入されている。

歳出の主なものは、工事請負費4億8,609万2千円、委託料9,815万9千円、補償・補填及び賠償金5,832万1千円、一般会計繰出金2,395万1千円である。

第 1 表 予 算 決 算 対 照 表

(単位：円，%)

項目 \ 年度	決 算 額				前年度との比較	
	令和2年度	執行率	令和元年度	執行率	増減額	比率
予算現額	969,759,000	-	1,083,635,000	-	△ 113,876,000	△ 10.5
歳入総額	909,324,694	93.8	1,034,477,314	95.5	△ 125,152,620	△ 12.1
歳出総額	697,718,914	71.9	795,377,182	73.4	△ 97,658,268	△ 12.3
差引額	211,605,780	-	239,100,132	-	-	-
繰越措置	130,916,000	-	215,149,000	-	△ 84,233,000	△ 39.2

Ⅲ 財産及び定額運用基金に関する調書

令和2年度中における公有財産、有価証券、出資による権利、物品、債権及び基金に関する各財産の概要は次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

土地については、部原地区の土地利用推進事業用地や石神コミュニティセンター駐車場用地の購入等があったため、全体では32,767㎡の増となっている。

建物については、旧中央公民館の取壊しがあったが、歴史と未来の交流館の建設やリース期間満了に伴い無償譲渡された村民活動センターの取得により、1,858㎡の増となっている。

第1表 土地及び建物の状況

(単位：㎡)

区 分	土 地 (地積)			建 物 (延面積)		
	令和元年度 末現在高	令和2年度 中増減高	令和2年度 末現在高	令和元年度 末現在高	令和2年度 中増減高	令和2年度 末現在高
行政財産	1,425,731	41,801	1,467,533	116,886	1,858	118,744
普通財産	209,608	△ 9,035	200,573	3,952	0	3,952
合 計	1,635,339	32,767	1,668,106	120,838	1,858	122,697

第1表-2 増減内訳

(単位：㎡)

区分		対象財産	面積	
土地	行政財産	部原地区土地利用推進事業用地	24,415.00	
		村松東川根駐車場	5,318.66	
		村松東川根多目的広場	3,715.95	
		村松南駐車場	△ 18.96	
		村松字白根公園用地	111.95	
		村松字砂岸公園用地	868.45	
		石神コミュニティセンター（駐車場用地）	2,340.00	
		公衆用道路用地	623.00	
		ゴミ集積所用地	7.00	
		第七分団消防団器具置場用地	△ 74.00	
		ごみ集積所	74.00	
		第三分団車庫用地	△ 26.00	
		道路敷（白方356）	26.00	
		阿漕ヶ浦公園用地	4,420.22	
		普通財産	村松東川根宅地（旧村松保育所）	△ 5,318.66
	村松東川根雑種地（旧宿幼稚園）		△ 3,715.95	
	村松七里松原雑種地		18.96	
	村松七里松原雑種地		△ 18.96	
			合計	32,766.66
	建物	行政財産	阿漕ヶ浦公園休憩施設	188.19
駅東第4公園トイレ			27.94	
総合体育館物置			13.87	
東海村村民活動センター			619.40	
歴史と未来の交流館			2,835.58	
東海村消防団第6分団器具置場			57.38	
第三分団・車庫			△ 23.43	
第六分団・車庫			△ 23.43	
第七分団・車庫			△ 19.83	
東海村中央公民館			△ 1,735.00	
東海村中央公民館倉庫			△ 74.00	
東海村中央公民館心身障がい者用トイレ			△ 13.63	
東海駅西口駐輪場			△ 145.80	
東海駅西口駐輪場1			151.04	
		合計	1,858.28	

(2) 有価証券

令和2年度の有価証券の残高は6,623万円であり、前年度からの増減はない。

第2表 有価証券内訳

(単位：千円)

区 分	令和元年度 末現在高	令和2年度 中増減高	令和2年度 末現在高
(株)いばらき計算センター株券	300	0	300
(株)茨城県中央食肉公社株券	3,940	0	3,940
(株)ひたちなかテクノセンター株券	8,897	0	8,897
(株)茨城ポートオーソリティ株券	52,593	0	52,593
(株)フットボールクラブ水戸ホーリーホック株券	500	0	500
合 計	66,230	0	66,230

(3) 出資による権利

出資による権利は、前年度より4億6,819万4千円の増額となっている。これは主として水道事業会計・病院事業会計・下水道事業会計出資金で増となったことによるものである。令和2年度末残高は76億7,324万7千円である。

第3表 出資による権利一覧

(単位：千円)

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度中 増減高	令和2年度末 現在高
合 計	7,205,053	468,194	7,673,247

2 物品

50万円以上の物品は531件であり、小型貨物車や軽貨物車等22件の新規購入があった一方で、食器洗浄機等20件の廃棄があった。

第4表 物品一覧

区 分	令和元年度 末現在高	新規購入	廃棄	令和2年度 末現在高
50万円以上 物品	529	22	20	531

3 債権

債権の前年度末残高は2億3,879万4千円であり、令和2年度末残高は2億1,915万7千円である。前年度と比べて大きな動きはない。

第5表 債権一覧

(単位：千円)

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度中 増減高		令和2年度末 現在高
		貸付金	償還金	
災害援護資金貸付金	10,090	0	1,224	8,866
奨学資金貸付金	228,704	16,310	34,723	210,291
合 計	238,794	16,310	35,947	219,157

4 基金

一般会計及び特別会計の令和2年度の基金残高は97億7,555万3千円である。なお、当年度新設した文化財保護活用基金は、文化財及び美術品の修復、取得等を円滑に行うため、芸術振興基金を廃止し組み入れた基金である。

定額運用基金である奨学基金と土地開発基金は「IV定額基金運用状況」に示す。

第6表 基金一覧

(単位：千円)

基金名	区 分	令和元年度末 残高	期中の積立等増減		令和2年度末 残高
			積立	取崩	
財政調整基金		6,605,398	483,097	600,000	6,488,495
国際交流基金		9,961	1	0	9,962
芸術振興基金		10,000	5	10,005	0
地域福祉基金		211,293	0	0	211,293
公立学校施設整備基金		218	0	0	218
児童福祉施設整備基金		267,714	49	0	267,763
減債基金		1,122,375	192	501,569	620,998
緑化基金		240,382	55	90,156	150,281
公共施設維持整備基金		551,965	101	210,969	341,097
公園墓地基金		28,288	8,702	2,528	34,462
(仮称)歴史と未来の交流館建設基金		500,000	0	500,000	0
森林環境整備基金		686	2,203	0	2,889
ふるさとづくり基金		32,382	73,336	17,000	88,718
電源立地地域整備基金		255,000	87,000	136,000	206,000
農業振興基金		0	193,229	0	193,229
文化財保護活用基金		0	13,000	0	13,000
国民健康保険支払準備基金		172,000	29,523	0	201,523
介護給付費準備基金		868,470	146,590	69,435	945,625
合 計		10,876,132	1,037,083	2,137,662	9,775,553

IV 定額基金運用状況

1 奨学基金

令和2年度奨学基金は、修学資金の貸与者が30名、入学準備金は7名である。定額運用基金状況は、基金総額2億8,248万8千円のうち貸付額は2億1,029万1千円、預金残高は7,219万7千円である。

第1表 基金利用状況内訳表

(単位：人)

区 分		修学資金	入学準備金
奨学金貸与者	高等学校	3	1
	高等専門学校	1	0
	専修学校	5	1
	大 学	21	5
	計	30	7
奨学金返還状況	返 還 中	148	48
	返 還 猶 予 中	2	1
	据 置 中	26	30
	返 還 完 了	226	25
	返 還 免 除	2	0
	計	404	104

第2表 奨学基金運用状況表

(単位：円)

区 分	令和元年度末 基金総額	増額	取崩	令和2年度末 基金総額	備考
奨学基金	282,487,828	0	0	282,487,828	貸付額 210,291,120 預金残高 72,196,708

2 土地開発基金

令和2年度の土地開発基金総額は、現金と土地を合わせて5億円であり、前年度より増減はなく、土地管理面積は17,220㎡、預金残高2億7,724万9千円である。

第3表 土地開発基金運用状況表

(単位：円, ㎡)

区 分		令和元年度末 残高	増額	取崩	令和2年度末 残高
土地開発基金	現金	277,249,318	0	0	277,249,318
	土地	17,220	0	0	17,220

第7 審査の結び

1 決算の概況について

令和2年度の一般会計の決算額は、歳入決算額 249 億 6,689 万 4 千円、歳出決算額 242 億 75 万 3 千円で、歳入歳出差引額は 7 億 6,614 万 2 千円であった。これから翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 6 億 6,153 万 2 千円となった。

歳入は、前年度に比べ 47 億 9,262 万 2 千円増加した。これは、固定資産税で村税が減少した一方で、特別定額給付金事業費補助金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等による国庫支出金が 41 億 744 万 5 千円増加するなど当年度特有の収入によるものが大きい。

村税収入 110 億 943 万 1 千円の 64%を占める固定資産税は、財政基盤を支える財源になっているが、当年度は前年度比 2 億 5,774 万 3 千円の減少であった。村民税は、平成 29 年度から毎年増加しており、当年度は前年度比 1 億 3,111 万 1 千円増の 29 億 8,966 万 4 千円となった。これは、村民税のうち個人村民税所得割が近隣市町村に比べ高い水準かつ増加傾向にあるためである。

歳出は、前年度に比べ 50 億 9,808 万円増加した。これは、特別定額給付金事業及び新型コロナウイルス感染症に関する各事業のほか、庁舎の改修工事や総合福祉センター「絆」の空調機器更新工事、コミュニティセンター内装改修工事、けやきの杜保育所運営管理事業、(仮称)歴史と未来の交流館建設事業、小中学校コンピュータ機器整備運用事業等により執行額が増加したことによるものである。

特別会計全般については、歳入 72 億 4,824 万 2 千円、歳出は 67 億 6,529 万 3 千円で、歳入歳出差引額は 4 億 8,294 万 9 千円であり、これから翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 3 億 116 万 9 千円であった。歳入は前年度と比べると 3 億 5,396 万円の減、歳出は 3 億 8,441 万 3 千円の減であり、これは、国民健康保険・介護保険事業や駅西・駅東・中央土地地区画整理事業でそれぞれ減少したことによる。なお、事業開始から 30 年経過した駅西第二土地地区画整理事業会計は、当年度に主要事業が終了したため、令和 3 年 4 月 1 日廃止となった。

予算の執行状況を見ると、一般会計当初予算計上の事業のうち、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からイベントや事業の中止・縮小、各公共施設の休館などが多く見られた。一方、コロナ禍の影響を受けている村民や事業者に対し、迅速に補正予算措置が行われ、国や県の資金による 16 の支援事業のほか、水道料金の免除(水道事業会計への操出し)や割引キャンペーン、新生児臨時定額給付金など村独自事業として 11 もの支援事業が実施された。

令和 2 年度は第 6 次総合計画の初年度であり、今後の計画の推進に当たっては、「真に村民が主体となった、持続可能なまちづくり」の実現を目指すとする。新型コロナウイルスばかりでなく、少子高齢化の進展や人口減少など、市町村を取り巻く状況は厳しさを増している。本村は幸い恵まれた財力を有しているが、限られた予算の効果的かつ効率的な配分・執行を行い、総合計画に沿って新しい村づくりに取り組むことを期待する。

2 村税の徴収について

令和 2 年度の村税の徴収率は 99.2%で、元年度に引き続き県内 1 位であった。元年度は 99.1%、平成 30 年度と 29 年度は 99.0%、28 年度は 98.8%であり、5 年連続県内 1 位を維持するだけでなく徴収率も向上しており、徴収の強化が伺える。また、国民健康保険税の徴収率は 88.3%で県内 8 位であった。元年度は 87.1%、30 年度は 86.2%、29 年度は 83.2%であったの

で、年々徴収率が向上している。担当の税務課は、未納者への催告や納税相談、滞納処分などの取組を行うほか、毎年6月から毎月、現年度課税分催告を実施し、早期解決及び滞納処分の早期着手を行うことで滞納繰越の縮減を図っている。さらに、令和2年度は口座振替の推奨に力を入れ、新規口座振替登録件数が前年度比25.8%（133件）増加したことにより、現年度納付における未納が抑制され、今回の結果につながっている。

また、令和2年10月からスマホ収納サービスを開始し、納付書に印刷されたバーコードをスマホ決済アプリで読み取ることで、金融機関やコンビニに行かなくても村税等の支払いができるようになった。これにより、更に徴収率の向上が期待されるとともに、このような納付方法は、コロナ禍における感染予防対策としても有効である。周知方法も広報紙や村ホームページのほか、村公式LINEや東海村YouTube LAB.で動画配信するなど新たな媒体を活用して進めていることは、評価できる。

3 税外収入の徴収について

(1) 介護保険料と後期高齢者医療保険料について

税外収入における強制徴収公債権のうち、介護保険料、後期高齢者医療保険料の徴収率については、介護保険料が令和2年度99.1%、元年度98.4%、平成30年度は介護保険料98.1%であった。後期高齢者医療保険料は令和2年度99.9%、元年度99.8%、30年度99.7%であり、共に徴収率は年々上がっている。

不納欠損についても、介護保険料における不納欠損額は令和2年度2,050,350円、元年度4,772,560円であり、前年度比57.0%減少した。後期高齢者医療保険料における不納欠損額は令和2年度0円、元年度48,000円であった。このように債権を放棄する額が減少したことは、適切な債権管理を実施した結果であると言える。

この成果の背景には、令和2年度新たに実施した取組が挙げられる。介護保険料においては、催告書発送回数を増加、更に財産調査等を行い、無財産の場合は執行停止した。後期高齢者医療保険料においては、未申告者へ簡易申告を促し、分納誓約・債務承認時には税務課と共に被保険者と面談し、税・料の滞納合計額を確認するなど一体的に取り組んだ。

国民健康保険税に介護分と後期高齢者支援金分が含まれて徴収されているうちは、他税と一緒に税務課において滞納整理を実施しているが、65歳で介護保険料が国民健康保険税から分かれ、75歳で後期高齢者医療保険に移行すると、保険料の滞納整理は、担当課に委ねられる。介護保険料と後期高齢者医療保険料は被保険者数が増加傾向だが2年で時効を迎え、税の時効が5年であるのに対し債権回収期間も短くなる。負担の公平性の観点から、迅速かつ効率的な債権回収に努める必要があるため、滞納整理は税と一体的に取り組むべきと考える。

(2) 墓地管理手数料について

墓地管理手数料滞納繰越分については、徴収率が54.0%、不納欠損額0円であった。元年度徴収率が47.9%、不納欠損額が1件・12,000円であったので徴収率が向上している。収入未済額については令和2年度は14件・192,000円であり、元年度の19件・252,000円に比べ、件数・金額ともに減少している。

担当課によれば、滞納者と連絡が取れない場合、現地に出向き対象の墓を見回り、手紙を置き、これを見た滞納者の親族からの連絡により納付につながったとのことである。このような滞納解消に向けた担当課の地道な努力・取組は称賛に値する。

4 「(仮称) 歴史と未来の交流館」について

(仮称) 歴史と未来の交流館建設事業の当年度の歳出決算は、13億810万1千円であった。歳入では、(仮称) 歴史と未来の交流館建設基金5億円全額を繰入れ、事業の支出に充当した。主な歳出科目は、令和元年度からの継続事業として(仮称) 歴史と未来の交流館建設工事(建築・外構工事、機械・電気整備)や工事監理業務委託料、展示制作業務委託料があり、単年度事業として展示ケースや収納・保管庫等の備品購入費などがあつた。予算の執行状況は、審査した限りにおいて適正に執行されており、当施設の備品台帳は一部の訂正はあつたものの概ね適正に整備されている。

当施設は、当年度が建設の最終年度であり、令和2年12月に建物工事が完了した。令和3年1月に旧中央公民館保管の約12,000点の文化財や資料を本施設に移転させ、3月末に役場本庁舎から所管である生涯学習課事務室を移転、開館に向けての準備を行い、令和3年7月24日にオープンした。

これまでの事業経過を見ると、平成29年の基本設計完成後、住民への理解や意見を得るため事業を一旦中断し、村ホームページに交流館特設ページを開設するとともに、アンケート調査や31回もの住民座談会や説明会が行われた。その結果を基に見直しを行い、建設及び展示の実施設計に着手している。また、歴史・自然の専門家で構成する展示監修委員会では、全体会議・分科会を約30回開催し、展示室のレイアウトや展示構成、展示物などを決定した。このように交流館整備は、多くの住民や専門家の意見をいただきながら進められた。

担当課によると、職員体制について、(仮称) 歴史と未来の交流館整備推進室が中心であつたが、その他の課員も通常業務を行いながら同時並行で交流館事業に取り組んだとのことである。限られた職員数で開館に向け一丸となって前例のない施設建設を進めたことは評価に値する。

今後においては、専門的知識を有する職員を維持確保し、展示及び歴史、自然、科学等を通じた体験活動や多世代間の交流の場を提供することで、子どもから大人、高齢者まで、いつまでも多くの村民に活用される魅力ある施設として利用され、発展することを期待する。

5 情報発信について

本村では、SNSを活用した情報発信として、当年度7月より公式LINEアカウントを開設し、行政や災害・防災、イベントなどの情報を発信している。友だち登録をすることで村からのお知らせが受信でき、担当課によると、決算審査日時点で約7,000人の登録があり、予想を上回っているとのことである。LINEによる情報は、必要な情報を適時に受け取れることに利点があり、生活に関する情報の他、特に災害時など緊急的な情報を得るのに役立つものである。今後も積極的にLINE登録を進める取組を行い、適時適切な情報提供をしていただくようお願いしたい。

次に広報とうかいについては、当年度は茨城県広報コンクールに入選している。特に表紙の写真は、子どもたちや村民の日常生活・活動などを、良いセンスと感性で撮影されており、素晴らしいものとなっている。広報紙は、村の事業や地域行事の魅力を伝え、住民同士の交流を

促す大切な役割がある。引き続き、分かりやすい親しみのある記事や紙面づくりに取り組んでもらいたい。

6 計画書の配布について

本村では第6次総合計画に則して各分野における個別計画を策定している。作成された計画書は制度や中長期的な施策・事業内容の周知、村民に対する情報提供として大きな役割を果たしているが、インターネットの普及により情報提供の手段は多様化している。当年度策定された個別計画のうち、東海村教育振興基本計画「とうかい教育プラン2025」については、担当課によると、冊子の印刷は行わず、リーフレット配布とデータ配信のみとしたとのことである。

デジタル化の時代において、計画書の配布は必ずしも従来のように、冊子である必要はない。事務の効率化と経費削減の観点からも、データによる提供に努め、広く村民に周知する必要がある計画書については、分かりやすい紙のリーフレットを作成・配布し、村ホームページにデータを必ず掲載するなどして情報を提供してもらいたい。

7 時間外勤務命令の上限時間について

令和2年度の時間外勤務時間を見ると、年360時間を超えている職員がいる部署が12課室あり、他律的業務の上限である年720時間を超えた職員がいる部署が1課あった。

平成31年4月1日に施行された人事院規則では、時間外勤務の上限等に関する措置が盛り込まれ、時間外勤務命令を行うことができる上限は原則、年360時間以下（月45時間以下）、他律的業務の比重が高い部署では年720時間以下（月100時間未満）とされた。また、大規模災害への対処等の重要な業務であって、特に緊急を要する場合には、特例として上限時間を超えることができることとされ、この場合には事後的な検証を義務付けている。

これを受けて、同日付で「東海村職員の勤務時間、休暇等に関する規則」も人事院規則と同じ内容で改正された。

しかしながら、本村においては、いまだ他律的業務の規定が運用されておらず、年360時間を超える時間外勤務については全て、特例業務として処理されている。

特例業務は、人事院規則において、「大規模災害への対処、重要な政策に関する法律の立案、他国又は国際機関との重要な交渉その他の重要な業務であって特に緊急に処理することを要するものと各省各庁の長が認めるものをいう。」とされている。これは国家公務員の業務についての例示であるが、地方公務員についても同じレベルの、重要かつ緊急で真にやむを得ない場合に限り運用されるべきものとする。本村が、360時間を超える時間外勤務をこの特例業務規定で運用していること、また、規則で定めた他律的業務の規定をいまだ運用していないことの妥当性について、よく検討してもらいたい。

なお、令和2年度の時間外勤務の総時間数は44,979時間であった。元年度は54,183時間、平成30年度は60,948時間であったので、全体の時間外勤務時間は年々減少している。これは業務改善、意識改革、さらにはRPAの導入による時間削減などによるものと推察され、評価できる。

職員の長時間労働の抑制、仕事と生活の調和、心の健康の維持などは、ひいては村民へのサービス向上につながるものである。時間外勤務の縮減を含め、働き方改革を一層、推進してもらいたい。

8 伝票の事務処理について

伝票等の不備や記載漏れのうち、請求書の記載漏れが30件と最も多く、そのうち請求年月日の記載漏れが多く見受けられた。

「政府契約の支払遅延防止等に関する法律」により、支払の時期については、適法な支払い請求を受けた日から工事については40日以内、その他については30日以内、但し、契約書省略の場合は支払請求日から15日以内に支払うこととされている。また、財務規則において、予算執行者は支出命令に当たり、支出をすべき時期は到来しているかを確認しなければならないと規定されている。

これらのことから、請求を受けた日又は相手方が支払い請求をした日によって、支払期限が定まり、また支出時期が適正か否かを確認することになるため、請求書において請求日を明確にすることは重要である。

このため、請求書は必ず請求年月日を記入してから提出するよう債権者へ周知するとともに、請求書を受領する際は、日付が記載された適正な請求書であるかを確認し、日付がない場合は債権者に日付の記入を求めるか、又は受付日付印を押印するなど、適正な処理を実施し、支払い事務の適正化を図ってほしい。

以上、審査意見書として報告する。

令和3年8月18日

東海村監査委員 土尻 滋

東海村監査委員 吉田 充宏

令和2年度 東海村公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和2年度東海村水道事業会計決算
令和2年度東海村病院事業会計決算
令和2年度東海村下水道事業会計決算

第2 審査の期日

令和3年6月22日

第3 審査の方法

審査に当たっては、東海村監査基準に準拠し、提出された決算諸表及び附属書類が、関係法令に基づいて作成されているか、会計事務処理が適切に行われ、計数が正確なものとなっているか、事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかについて、例月出納検査の資料も活用し、関係帳簿及び書類等と照合を行うとともに関係職員からの説明を聴取した。

また、予算執行及び経営管理が、経営の基本原則である「経済性の発揮及び公共の福祉の増進」の趣旨に則って運営されたものであるかについて審査を行った。

なお、事業の経営内容の動向推移及び財政状況の健全性を把握するために過去の年度を比較することによりその状況を明らかにし、審査の参考とした。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書の審査の結果、計数は正確に表示していることを認める。また、予算執行及び経営管理については、概ね適正に行われている。

なお、決算審査時における決算書について、地方公営企業法施行規則に定められている決算報告書の様式と異なる部分があった。今後は関係法令をよく確認し、決算書作成を行ってほしい。

決算の概要及び意見については、次頁に述べるとおりである。

令和2年度 東海村水道事業会計

I 業務状況

給水は久慈川河川水と茨城県中央広域水道（那珂川）からの受水により、安定した給水体制を継続している。

当年度末における給水状況は、給水区域内人口が37,648人、給水人口が37,560人、給水区域内人口に対する普及率は前年度と同様99.7%となっている。

当年度における年間給水量は4,364,392 m³、年間有収水量は3,967,060 m³で、施設能力は19,739 m³、有収率は90.9%となっている。前年度と比較すると、年間給水量は65,564 m³（1.5%）減少しているが、年間有収水量は97,116 m³（2.5%）増加、有収率は3.5ポイント上がっている。

第1表 業務状況表

年度区分 事項	令和2年度	令和元年度	前年度との比較	
			増減	比率
1 行政区域内人口 (常住人口)	37,691 人	37,690 人	1 人	0.0 %
2 給水区域内人口	37,648 人	37,649 人	△ 1 人	△ 0.0 %
3 給水人口	37,560 人	37,561 人	△ 1 人	△ 0.0 %
4 普及率	99.7 %	99.7 %	0.0 <small>ポイント</small>	0.0 %
5 給水量	4,364,392 m ³	4,429,956 m ³	△ 65,564 m ³	△ 1.5 %
6 有収水量	3,967,060 m ³	3,869,944 m ³	97,116 m ³	2.5 %
7 施設能力	19,739 m ³	19,739 m ³	0 m ³	0.0 %
8 有収率	90.9 %	87.4 %	3.5 <small>ポイント</small>	-

II 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

当年度における収益的収入の決算額は8億3,918万1千円で、予算額8億2,600万円に対する執行率は101.6%（前年度97.2%）となっており、前年度と比べ4.4ポイント上がっている。

収益的支出の決算額は7億4,478万5千円で、予算額8億2,600万円に対する執行率は90.2%（前年度91.3%）となっており、前年度より1.1ポイント下がっている。

第 2 表 収益的収入及び支出

(単位：円・％，消費税込み)

収支項目		年度区分 令和 2 年度	令和元年度	前年度との比較	
				増減額	比率
収 入	予算額	826,000,000	871,000,000	△ 45,000,000	△ 5.2
	1 水道事業収益	839,180,587	846,704,755	△ 7,524,168	△ 0.9
	(1) 営業収益	703,510,007	806,295,455	△ 102,785,448	△ 12.7
	(2) 営業外収益	135,670,580	40,409,300	95,261,280	235.7
	(3) 特別利益	0	0	0	-
	執行率(%)	101.6	97.2	4.4 <small>ポイント</small>	-
支 出	予算額	826,000,000	871,000,000	△ 45,000,000	△ 5.2
	1 水道事業費用	744,784,907	794,876,317	△ 50,091,410	△ 6.3
	(1) 営業費用	718,290,759	766,344,294	△ 48,053,535	△ 6.3
	(2) 営業外費用	26,494,148	28,532,023	△ 2,037,875	△ 7.1
	(3) 特別損失	0	0	0	-
	(4) 予備費	0	0	0	-
	執行率(%)	90.2	91.3	△ 1.1 <small>ポイント</small>	-

2 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は 8,827 万 3 千円で、前年度に比して 111 万 8 千円の減少、予算額 8,839 万円に対する執行率は 99.9%となっている。

資本的収入のうち企業債は 2,900 万円(前年度比 50.3%減)、出資金は 5,000 万円(前年度比 82.1%増)、他会計負担金 927 万 3 千円(前年度比 154.7%増)である。

資本的支出の決算額は 4 億 7,732 万 6 千円で、前年度に比して 1,064 万 4 千円の増加、予算額に対する執行率は 96.0%となっている。

資本的支出のうち主なものは配水管布設工事 2 億 5,320 万 9 千円、中期経営計画・アセットマネジメント業務委託 2,662 万円、配水管布設工事実施詳細設計業務委託 1,287 万円などが挙げられる。

また、企業債償還金は 1 億 6,565 万 9 千円(前年度比 0.5%減)である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 3 億 8,905 万 3 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,795 万円、減債積立金 1 億 6,565 万 8 千円および過年度分損益勘定留保資金 1 億 9,544 万 5 千円で補填されている。

第3表 資本的収入及び支出

(単位：円・％，消費税込み)

収支項目		年度区分 令和2年度	令和元年度	前年度との比較	
				増減額	比率
収 入	予算額	88,390,000	89,750,000	△ 1,360,000	△ 1.5
	1 資本的収入	88,273,000	89,391,000	△ 1,118,000	△ 1.3
	(1) 企業債	29,000,000	58,300,000	△ 29,300,000	△ 50.3
	(2) 出資金	50,000,000	27,450,000	22,550,000	82.1
	(3) 他会計負担金	9,273,000	3,641,000	5,632,000	154.7
	(4) 工事分担金	0	0	0	-
	執行率(%)	99.9	99.6	0.3 <small>ポイント</small>	-
支 出	予算額	497,425,000	498,866,000	△ 1,441,000	△ 0.3
	1 資本的支出	477,326,184	466,681,887	10,644,297	2.3
	(1) 建設改良費	311,667,600	300,268,130	11,399,470	3.8
	(2) 企業債償還金	165,658,584	166,413,757	△ 755,173	△ 0.5
	執行率(%)	96.0	93.5	2.5 <small>ポイント</small>	-

3 経営収支の状況

当年度の水道事業収益の決算額は7億7,635万8千円で、前年度と比較して825万8千円(1.1%)の減少となっている。水道事業費用は7億944万4千円で、前年度と比較して4,999万4千円(6.6%)の減少となっている。

この結果、収支差引は6,691万5千円(前年度比165.8%増)の当年度純利益となった。当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金2億553万5千円とその他未処分利益剰余金変動額1億6,565万8千円、当年度純利益6,691万5千円を合算した額4億3,810万7千円となっている。

水道事業収益のうち、営業収益は6億3,987万3千円であり、前年度に比して1億407万7千円(14.0%)の減少となっている。この主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策として令和2年5月検針分(4月、5月利用分)の水道料金全額免除したことにより、給水収益が5億7,704万2千円(前年度比15.4%減)となったことによるものである。

営業外収益は1億3,648万6千円となり、前年度に比して9,581万9千円(235.6%)の増加となっている。この主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策を含め、一般会計補助金を1億1,421万1千円繰入したことによる。

水道事業費用のうち、営業費用は6億8,524万1千円となり、前年度に比して4,678万3千円(6.4%)の減少となっている。営業外費用は支払利息が2,389万1千円となり、前年度に比して323万7千円(11.9%)の減少となっている。

第 4 表 損 益 計 算 書

(単位：円・％、消費税抜き)

収支項目		令和 2 年度		令和元年度		前年度との比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増 減 額	比 率
水道事業収益	1 営業収益	639,872,637	82.4	743,949,381	94.8	△ 104,076,744	△ 14.0
	(1) 給水収益	577,042,139	74.3	682,043,036	86.9	△ 105,000,897	△ 15.4
	(2) 受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	-
	(3) その他の営業収益	62,830,498	8.1	61,906,345	7.9	924,153	1.5
	2 営業外収益	136,485,593	17.6	40,666,732	5.2	95,818,861	235.6
	(1) 受取利息	100	0.0	99	0.0	1	1.0
	(2) 一般会計補助金	114,210,509	14.7	22,550,000	2.9	91,660,509	406.5
	(3) 長期前受金戻入	16,523,679	2.1	16,422,393	2.1	101,286	0.6
	(4) 雑収益	5,751,305	0.7	1,694,240	0.2	4,057,065	239.5
	3 特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
	(1) 過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	-
	1+2+3…①	776,358,230	100.0	784,616,113	100.0	△ 8,257,883	△ 1.1
	水道事業費用	1 営業費用	685,241,404	96.6	732,024,025	96.4	△ 46,782,621
(1) 原水及び浄水費		125,946,191	17.8	153,379,240	20.2	△ 27,433,049	△ 17.9
(2) 配水及び給水費		199,963,105	28.2	220,092,371	29.0	△ 20,129,266	△ 9.1
(3) 受託工事費		0	0.0	0	0.0	0	-
(4) 総係費		68,219,501	9.6	70,091,534	9.2	△ 1,872,033	△ 2.7
(5) 減価償却費		289,586,386	40.8	286,296,086	37.7	3,290,300	1.1
(6) 資産減耗費		1,526,221	0.2	2,164,794	0.3	△ 638,573	△ 29.5
2 営業外費用		24,202,221	3.4	27,413,508	3.6	△ 3,211,287	△ 11.7
(1) 支払利息		23,890,962	3.4	27,127,864	3.6	△ 3,236,902	△ 11.9
(2) 雑支出		311,259	0.0	285,644	0.0	25,615	9.0
3 特別損失		0	0.0	0	0.0	0	-
(1) 過年度損益修正損		0	0.0	0	0.0	0	-
(2) その他特別損失		0	0.0	0	0.0	0	-
1+2+3…②	709,443,625	100.0	759,437,533	100.0	△ 49,993,908	△ 6.6	
差引①-②=当年度純利益…③		66,914,605	-	25,178,580	-	41,736,025	165.8
前年度繰越利益剰余金…④		205,534,576	-	355,844,389	-	△ 150,309,813	△ 42.2
その他未処分利益剰余金変動額…⑤		165,658,000	-	166,414,000	-	△ 756,000	△ 0.5
当年度未処分利益剰余金…③+④+⑤		438,107,181	-	547,436,969	-	△ 109,329,788	△ 20.0

4 財政の状況

当年度末の総資産は 72 億 967 万 1 千円で、前年度と比較して 1,453 万 2 千円 (0.2%) 増加している。これは、前年度に比して機械及び装置や建物等の有形固定資産と施設利用権等の無形固定資産が合わせて 739 万 5 千円 (0.1%) 減少したが、現金預金、未収金等の流動資産が 2,192 万 7 千円 (2.5%) 増加したことによるものである。

当年度末の負債の総額は19億7,886万1千円で、前年度より1億238万3千円(4.9%)減少している。これは、前年度に比して企業債等の固定負債が1億2,973万5千円(8.3%)、繰延収益が809万4千円(3.4%)減少したことによる。

資本の総額は52億3,081万円で、前年度と比較して1億1,691万5千円(2.3%)増加しており、資本の内訳は、資本金46億2,332万8千円、剰余金6億748万3千円となっている。

資本金は全額自己資本金であり、前年度末より2億3,316万7千円(5.3%)増加している。剰余金のうち資本剰余金はなく、利益剰余金のうち当年度未処分利益剰余金は4億3,810万7千円であり前年度より1億933万円(20.0%)減少している。

第5表 貸借対照表(1/2)

(令和3年3月31日)		(単位:円・%,消費税込)				
(資産の部)						
科 目	令和2年度		令和元年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1 固定資産	6,299,132,608	87.4	6,306,527,615	87.6	△ 7,395,007	△ 0.1
(1) 有形固定資産	6,296,554,679	87.3	6,303,459,054	87.6	△ 6,904,375	△ 0.1
イ 土地	182,856,139	2.5	182,856,139	2.5	0	0.0
ロ 建物	678,138,050	9.4	711,271,760	9.9	△ 33,133,710	△ 4.7
ハ 構築物	4,403,552,753	61.1	4,297,967,089	59.7	105,585,664	2.5
ニ 機械及び装置	1,027,610,761	14.3	1,107,269,615	15.4	△ 79,658,854	△ 7.2
ホ 車両運搬具	1,044,212	0.0	1,400,312	0.0	△ 356,100	△ 25.4
ヘ 工具器具及び備品	3,352,764	0.0	2,694,139	0.0	658,625	24.4
ト 建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	-
(2) 無形固定資産	2,577,929	0.0	3,068,561	0.0	△ 490,632	△ 16.0
イ 水利権	606,500	0.0	748,000	0.0	△ 141,500	△ 18.9
ロ 電話加入権	410,658	0.0	410,658	0.0	0	0.0
ハ 施設利用権	1,560,771	0.0	1,909,903	0.0	△ 349,132	△ 18.3
2 流動資産	910,538,709	12.6	888,611,888	12.4	21,926,821	2.5
(1) 現金預金	848,831,794	11.8	826,675,984	11.5	22,155,810	2.7
(2) 未収金	60,962,861	0.8	57,390,748	0.8	3,572,113	6.2
(3) 有価証券	0	0.0	0	0.0	0	-
(4) 貯蔵品	505,090	0.0	764,490	0.0	△ 259,400	△ 33.9
(5) 前払費用	238,964	0.0	265,166	0.0	△ 26,202	△ 9.9
(6) 前払金	0	0.0	3,515,500	0.0	△ 3,515,500	△ 100.0
(7) その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	-
資産の部合計	7,209,671,317	100.0	7,195,139,503	100.0	14,531,814	0.2

第 5 表 貸借対照表 (2/2)

(令和3年3月31日)

(単位：円・％、消費税抜き)

(負債の部)						
科 目	令和2年度		令和元年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
3 固定負債	1,427,719,907	19.8	1,557,454,952	21.6	△ 129,735,045	△ 8.3
(1) 企業債	1,366,961,772	19.0	1,496,696,817	20.8	△ 129,735,045	△ 8.7
(2) 修繕引当金	60,758,135	0.8	60,758,135	0.8	0	0.0
4 流動負債	319,525,169	4.4	284,079,236	3.9	35,445,933	12.5
(1) 企業債	158,735,045	2.2	165,658,584	2.3	△ 6,923,539	△ 4.2
(2) 未払金	71,496,089	1.0	34,208,340	0.5	37,287,749	109.0
(3) 前受金	300,000	0.0	300,000	0.0	0	0.0
(4) 引当金	4,392,000	0.1	4,866,000	0.1	△ 474,000	△ 9.7
(5) その他流動負債	84,602,035	1.2	79,046,312	1.1	5,555,723	7.0
5 繰延収益	231,616,100	3.2	239,709,779	3.3	△ 8,093,679	△ 3.4
(1) 長期前受金	648,820,693	9.0	640,390,693	8.9	8,430,000	1.3
(2) 収益化累計額	△ 417,204,593	△ 5.8	△ 400,680,914	△ 5.6	△ 16,523,679	△ 4.1
負債の部合計	1,978,861,176	27.4	2,081,243,967	28.9	△ 102,382,791	△ 4.9
(資本の部)						
6 資本金	4,623,327,537	64.1	4,390,160,144	61.0	233,167,393	5.3
(1) 自己資本金	4,623,327,537	64.1	4,390,160,144	61.0	233,167,393	5.3
7 剰余金	607,482,604	8.4	723,735,392	10.1	△ 116,252,788	△ 16.1
(1) 資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	-
(2) 利益剰余金	607,482,604	8.4	723,735,392	10.1	△ 116,252,788	△ 16.1
イ 減債積立金	158,775,423	2.2	165,698,423	2.3	△ 6,923,000	△ 4.2
ロ 建設改良積立金	600,000	0.0	600,000	0.0	0	0.0
ハ 災害準備積立金	10,000,000	0.1	10,000,000	0.1	0	0.0
ニ 当年度未処分利益剰余金	438,107,181	6.1	547,436,969	7.6	△ 109,329,788	△ 20.0
資本の部合計	5,230,810,141	72.6	5,113,895,536	71.1	116,914,605	2.3
負債・資本合計	7,209,671,317	100.0	7,195,139,503	100.0	14,531,814	0.2

5 資金収支の状況について

当年度末残高は8億4,883万2千円で、前年度と比較して2,215万6千円増加している。これは、前年度に比して当年度純利益や減価償却費等の業務活動が7,632万3千円増加したが、建設改良等の投資活動により481万1千円、企業債償還等の財務活動により599万5千円それぞれ減少したことによるものである。

第 6 表 資 金 収 支 表

(単位：円)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	前年度との比較
業務活動によるキャッシュ・フロー	384,101,994	307,778,663	76,323,331
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 275,287,600	△ 270,476,930	△ 4,810,670
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 86,658,584	△ 80,663,757	△ 5,994,827
資金期首残高	826,675,984	870,038,008	△ 43,362,024
資金期末残高	848,831,794	826,675,984	22,155,810

Ⅲ 審査の結び

1 収益的・資本的収支について

収益的収支については、水道事業収益が 7 億 7,635 万 8 千円（前年度比 825 万 8 千円の減）、水道事業費用が 7 億 944 万 4 千円（前年度比 4,999 万 4 千円の減）で、当年度純利益は 6,691 万 5 千円（前年度比 4,173 万 6 千円の増）であった。

このうち営業損益については、営業収益が 6 億 3,987 万 3 千円、営業費用が 6 億 8,524 万 1 千円で、4,536 万 9 千円の損失となった。これは、新型コロナウイルス感染症の緊急支援対策として令和 2 年 5 月検針分（4 月、5 月利用分）の水道料金全額免除に伴い、給水収益が減少したことによる。収益的収支が黒字であったのは、営業外収益である一般会計補助金 1 億 1,421 万円 1 千円（前年度比 9,166 万 1 千円の増）が主な要因であった。

資本的収支については、総収入額が 8,827 万 3 千円、総支出額が 4 億 7,732 万 6 千円（税込み）で、不足分は過年度分損益勘定留保資金、減債積立金等で補填している。収入のうち 5,000 万円が一般会計出資金であり、その他は企業債と消火栓設置工事負担金（一般会計）である。支出は建設改良費 3 億 1,166 万 8 千円と企業債償還金 1 億 6,565 万 9 千円である。建設改良費では、配水管布設工事、中期経営計画・アセットマネジメント策定、配水管布設工事実施詳細設計等を行っている。

水道施設は、取水場、浄水場、配水場の 3 施設と、管路総延長約 310 km を管理している。担当課によれば、水道施設の老朽化により大規模災害時には断水が長期化するリスクがあり、特に重要度の高い基幹管路等の耐震化や、今後増加してくる耐用年数を超えた機械・電気設備等の計画的な更新が必要とのことである。当年度策定した東海村水道事業ビジョン・経営戦略（中期経営計画）に基づき、水道管や施設の計画的な更新・耐震化や適切な維持管理を行い、また経営基盤の強化を図りながら、安心・安全な水道水を将来にわたって安定して供給し続けられるよう努めてもらいたい。

令和2年度 東海村病院事業会計

I 業務状況

村立東海病院は、指定管理者である公益社団法人地域医療振興協会との連携を強化しながら、地域住民の健康の維持増進を図り、身近な医療機関として効率的な医療サービスの提供に努めている。

当年度の延外来患者数は61,224人で、前年度と比較すると11,082人(15.3%)の減となっている。診療科別では、婦人科のみ延外来患者数は増加したものの、内科、小児科、外科、整形外科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、歯科では減少した。特に小児科は前年度比44.1%減の6,705人であり、新型コロナウイルス感染症の影響による患者数の減少が顕著であった。

延入院患者数は22,804人で、前年度と比較すると1,207人(5.0%)の減となっている。病床の種別ごとの利用状況は、一般病棟は病床数40床(年延病床数14,600床)のところ11,078人の利用で、前年度と比較すると527人(4.5%)の減であり、病床利用率は75.9%となっている。療養病棟は、病床数40床(年延病床数14,600床)のところ11,726人の利用で、前年度と比較すると680人(5.5%)の減であり、病床利用率は80.3%となっている。

第 1 表 病 院 の 利 用 者 数

年 度	単 位	入 院			外 来			合 計
		療養	一般	小計	医科	歯科	小計	
令和2年度	人	11,726	11,078	22,804	56,379	4,845	61,224	84,028
令和元年度	人	12,406	11,605	24,011	67,027	5,279	72,306	96,317
増減数	人	△ 680	△ 527	△ 1,207	△ 10,648	△ 434	△ 11,082	△ 12,289
比 率	%	△ 5.5	△ 4.5	△ 5.0	△ 15.9	△ 8.2	△ 15.3	△ 12.8

II 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

当年度における収益的収入の決算額は3億740万8千円で、予算額3億1,391万3千円に対する執行率は97.9%(前年度98.1%)であり、前年度と比べ0.2ポイント減少している。

収益的支出の決算額は3億803万7千円で、予算額3億1,391万3千円に対する執行率は98.1%(前年度98.5%)となっており、前年度に比べ0.4ポイント減少している。

第 2 表 収 益 的 収 入 及 び 支 出

(単位：円・％，消費税込み)

年度区分 収支項目		令和2年度	令和元年度	前年度との比較	
				増減額	比率
収 入	予 算 額	313,913,000	321,751,000	△ 7,838,000	△ 2.4
	1 病院事業収益	307,407,697	315,573,977	△ 8,166,280	△ 2.6
	(1) 医業収益	7,493,750	7,913,960	△ 420,210	△ 5.3
	(2) 医業外収益	299,913,947	307,660,017	△ 7,746,070	△ 2.5
	(3) 特別利益	0	0	0	-
	執 行 率 (%)	97.9	98.1	△ 0.2 <small>ポイント</small>	-
支 出	予 算 額	313,913,000	321,751,000	△ 7,838,000	△ 2.4
	1 病院事業費用	308,036,555	316,906,767	△ 8,870,212	△ 2.8
	(1) 医業費用	283,152,301	290,531,874	△ 7,379,573	△ 2.5
	(2) 医業外費用	24,884,254	26,374,893	△ 1,490,639	△ 5.7
	(3) 特別損失	0	0	0	-
	執 行 率 (%)	98.1	98.5	△ 0.4 <small>ポイント</small>	-

2 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は4,759万5千円で、前年度に比して919万2千円の減少、予算額5,102万2千円に対する執行率は93.3%となっている。資本的収入は、全額が一般会計からの出資金である。

また、資本的支出の決算額は1億2,197万9千円で、前年度に比して1,604万2千円の減少、予算額1億3,073万4千円に対する執行率は93.3%となっている。資本的支出のうち建設改良費は5,369万5千円（前年度比24.5%減）で、主なものはX線骨密度測定装置938万9千円、全自動錠剤分包機811万8千円、耳鼻咽喉科内視鏡システム装置727万9千円、関節鏡システム693万円となっている。また、企業債償還金は6,828万3千円（前年度比2.1%増）である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額7,438万4千円は、全額を過年度損益勘定留保資金で補填されている。

第 3 表 資 本 的 収 入 及 び 支 出

(単位：円・％，消費税込み)

収支項目		令和 2 年度	令和元年度	前年度との比較	
				増 減 額	比 率
収 入	予 算 額	51,022,000	59,523,000	△ 8,501,000	△ 14.3
	1 資本的収入	47,595,000	56,787,000	△ 9,192,000	△ 16.2
	(1) 企業債	0	0	0	-
	(2) 出資金	47,595,000	56,787,000	△ 9,192,000	△ 16.2
	(3) 県補助金	0	0	0	-
	執 行 率 (%)	93.3	95.4	△ 2.1 <small>ポイント</small>	-
支 出	予 算 額	130,734,000	143,703,000	△ 12,969,000	△ 9.0
	1 資本的支出	121,978,568	138,020,421	△ 16,041,853	△ 11.6
	(1) 建設改良費	53,695,400	71,121,892	△ 17,426,492	△ 24.5
	(2) 企業債償還金	68,283,168	66,898,529	1,384,639	2.1
	(3) 予備費	0	0	0	-
	執 行 率 (%)	93.3	96.0	△ 2.2 <small>ポイント</small>	-

3 経営収支の状況

当年度の病院事業収益の決算額は 3 億 672 万 8 千円で、前年度と比較して 820 万 6 千円 (2.6%) の減少となっている。また、病院事業費用の決算額は 3 億 615 万 1 千円で、前年度と比較して 899 万 6 千円 (2.9%) の減少となっている。

この結果、収支差引は 57 万 7 千円の当年度純利益となった。当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金 5,375 万 8 千円と当年度純利益 57 万 7 千円を合算した額 5,318 万 1 千円となっている。

病院事業収益のうち医業収益は、その他医業収益 681 万 5 千円であり、前年度に比して 46 万円 (6.3%) の減となっている。この要因は、患者数が入院・外来合計 12.8% 減少したことにより、文書料収入が減少したためである。

医業外収益は 2 億 9,991 万 4 千円となり、前年度に比して 774 万 6 千円 (2.5%) の減となっている。この要因は、一般会計からの繰入れである他会計負担金が、前年度比 779 万 1 千円 (4.7%) 減少し、その他医業外収益では令和元年度まで受け入れていた指定管理者負担金の収入がなくなり、前年度比 399 万円 (94.1%) 減少したことによるものである。

病院事業費用のうち、医業費用は 2 億 8,165 万円となり、前年度に比して 761 万 2 千円 (2.6%) の減となっている。この主な要因は、減価償却費が前年度に比して 770 万 4 千円減少したことによる。

医業外費用である支払利息及び企業債取扱諸費は 2,450 万 2 千円となり、前年度に比して 138 万 5 千円 (5.3%) の減となっている。

第 4 表 損 益 計 算 書

(単位：円・％，消費税抜き)

年度区分 収支項目	令和2年度		令和元年度		前年度との比較		
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率	
病院 事業 収益	1 医業収益	6,814,500	2.2	7,274,500	2.3	△ 460,000	△ 6.3
	(1) 入院収益	0	0.0	0	0.0	0	-
	(2) 外来収益	0	0.0	0	0.0	0	-
	(3) その他医業収益	6,814,500	2.2	7,274,500	2.3	△ 460,000	△ 6.3
	2 医業外収益	299,913,947	97.8	307,660,017	97.7	△ 7,746,070	△ 2.5
	(1) 受取利息及び配当金	0	0.0	0	0.0	0	-
	(2) 他会計補助金	129,431,000	42.2	125,396,000	39.8	4,035,000	3.2
	(3) その他医業外収益	249,200	0.1	4,239,270	1.3	△ 3,990,070	△ 94.1
	(4) 他会計負担金	158,320,000	51.6	166,111,000	52.7	△ 7,791,000	△ 4.7
	(5) 長期前受金戻入	11,913,747	3.9	11,913,747	3.8	0	0.0
	3 特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
	(1) 固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	-
	(2) 過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	-
	(3) その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
(1 + 2 + 3) …①	306,728,447	100.0	314,934,517	100.0	△ 8,206,070	△ 2.6	
病院 事業 費用	1 医業費用	281,649,694	92.0	289,261,411	91.8	△ 7,611,717	△ 2.6
	(1) 給与費	5,007,536	1.6	6,110,685	1.9	△ 1,103,149	△ 18.1
	(2) 経費	137,031,065	44.8	135,948,694	43.1	1,082,371	0.8
	(3) 減価償却費	134,873,142	44.1	142,577,580	45.2	△ 7,704,438	△ 5.4
	(4) 資産減耗費	432,009	0.1	318,510	0.1	113,499	35.6
	(5) 長期前払消費税償却	4,305,942	1.4	4,305,942	1.4	0	0.0
	2 医業外費用	24,501,554	8.0	25,886,193	8.2	△ 1,384,639	△ 5.3
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	24,501,554	8.0	25,886,193	8.2	△ 1,384,639	△ 5.3
	(2) 雑支出	0	0.0	0	0.0	0	-
	3 特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
	(1) 固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	-
	(2) 過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	-
	(3) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
	(1 + 2 + 3) …②	306,151,248	100.0	315,147,604	100.0	△ 8,996,356	△ 2.9
① - ② 当年度純利益…③	577,199	-	△ 213,087	-	790,286	370.9	
前年度繰越利益剰余金…④	△ 53,758,218	-	△ 75,844,131	-	22,085,913	29.1	
その他未処分利益剰余金変動額…⑤	0	-	22,299,000	-	△ 22,299,000	△ 100.0	
当年度未処理欠損金 (当年度未処分利益剰余金)…③+④+⑤	△ 53,181,019	-	△ 53,758,218	-	577,199	1.1	

4 財政の状況 (第5表)

当年度末の総資産規模は47億4,477万9千円で、前年度と比較して4,584万円(1.0%)減少している。これは、現金預金等の流動資産が3,865万6千円(1.9%)増加したものの、固定資産が9,079万7千円(3.4%)減少したことによる。

当年度末の負債は14億3,641万2千円であり、前年度と比較して9,401万2千円(6.1%)の減となっている。主な要因として、企業債(固定負債)が6,969万6千円、未払金等(流動負債)が1,354万8千円、収益化累計額(繰延収益)が1,191万4千円減少したことによるものである。

資本の総額は33億836万7千円で、前年度と比較して4,817万2千円(1.5%)増加しており、資本総額の内訳は、資本金33億6,116万2千円と剰余金△5,279万5千円となっている。利益剰余金のうち、当年度未処理欠損金5,318万1千円は、前年度の未処理欠損金と比較して57万7千円(1.1%)減少している。

第 5 表 貸 借 対 照 表 (1/2)

(令和3年3月31日)

(単位：円・%、消費税抜き)

(資 産 の 部)						
科 目	令和2年度		令和元年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比 率
1 固定資産	2,609,267,243	55.0	2,700,064,335	56.4	△ 90,797,092	△ 3.4
(1) 有形固定資産	2,599,303,919	54.8	2,685,795,069	56.1	△ 86,491,150	△ 3.2
イ 土地	522,955,700	11.0	522,955,700	10.9	0	-
ロ 建物	1,821,701,603	38.4	1,883,005,140	39.3	△ 61,303,537	△ 3.3
ハ 構築物	6,886,470	0.1	10,639,272	0.2	△ 3,752,802	△ 35.3
ニ 機械及び備品	247,760,146	5.2	269,194,957	5.6	△ 21,434,811	△ 8.0
ホ 車両及び運搬具	0	0.0	0	0.0	0	-
(2) 無形固定資産	80,300	0.0	80,300	0.0	0	-
イ 電話加入権	80,300	0.0	80,300	0.0	0	-
(3) 投資その他の資産	9,883,024	0.2	14,188,966	0.3	△ 4,305,942	△ 30.3
イ 長期前払消費税	9,883,024	0.2	14,188,966	0.3	△ 4,305,942	△ 30.3
2 流動資産	2,135,511,779	45.0	2,090,554,403	43.6	44,957,376	2.2
(1) 現金預金	2,119,618,366	44.7	2,080,961,986	43.4	38,656,380	1.9
(2) 未収金	0	0.0	0	0.0	0	-
(3) 貯蔵品	0	0.0	0	0.0	0	-
(4) その他流動資産	15,893,413	0.3	9,592,417	0.2	6,300,996	65.7
資産の部合計	4,744,779,022	100.0	4,790,618,738	100.0	△ 45,839,716	△ 1.0

第 5 表 貸借対照表 (2/2)

(令和3年3月31日)

(単位：円・％，消費税抜き)

(負債の部)						
科 目	令和2年度		令和元年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
3 固定負債	1,066,632,300	22.5	1,136,328,782	23.7	△ 69,696,482	△ 6.1
(1) 企業債	1,066,632,300	22.5	1,136,328,782	23.7	△ 69,696,482	△ 6.1
4 流動負債	71,136,313	1.5	83,537,999	1.7	△ 12,401,686	△ 14.8
(1) 企業債	69,696,482	1.5	68,283,168	1.4	1,413,314	2.1
(2) 未払金	1,217,831	0.0	14,765,831	0.3	△ 13,548,000	△ 91.8
(3) 引当金	222,000	0.0	489,000	0.0	△ 267,000	△ 54.6
(4) その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	-
5 繰延収益	298,643,037	6.3	310,556,784	6.5	△ 11,913,747	△ 3.8
(1) 長期前受金	504,609,930	10.6	504,609,930	10.5	0	-
(2) 収益化累計額	△ 205,966,893	△ 4.3	△ 194,053,146	△ 4.1	△ 11,913,747	△ 6.1
負債の部合計	1,436,411,650	30.3	1,530,423,565	31.9	△ 94,011,915	△ 6.1
(資本の部)						
6 資本金	3,361,162,419	70.8	3,313,567,419	69.2	47,595,000	1.4
(1) 自己資本金	3,361,162,419	70.8	3,313,567,419	69.2	47,595,000	1.4
イ 固有資本金	96,214,909	2.0	96,214,909	2.0	0	-
ロ 出資金	3,054,522,249	64.4	3,006,927,249	62.8	47,595,000	1.6
ハ 組入資本金	210,425,261	4.4	210,425,261	4.4	0	0.0
7 剰余金	△ 52,795,047	△ 1.1	△ 53,372,246	△ 1.1	577,199	1.1
(1) 資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	-
(2) 利益剰余金	△ 52,795,047	△ 1.1	△ 53,372,246	△ 1.1	577,199	1.1
イ 減債積立金	385,972	0.0	385,972	0.0	0	0.0
ロ 利益積立金	0	0.0	0	0.0	0	-
ハ 当年度未処理欠損金	△ 53,181,019	△ 1.1	△ 53,758,218	△ 1.1	577,199	1.1
資本の部合計	3,308,367,372	69.7	3,260,195,173	68.1	48,172,199	1.5
負債・資本合計	4,744,779,022	100.0	4,790,618,738	100.0	△ 45,839,716	△ 1.0

5 資金収支の状況について

当年度末残高は21億1,961万8千円で、前年度と比較して3,865万6千円増加している。これは、前年度に比して、未払金の減等により業務活動が3,344万2千円、企業債償還等の財務活動により1,057万7千円それぞれ減少したが、有形固定資産の取得による投資活動により1,596万1千円増加したことによるものである。

第 6 表 資 金 収 支 表

(単位：円)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	前年度との比較
業務活動によるキャッシュ・フロー	108,158,549	141,600,944	△ 33,442,395
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 48,814,001	△ 64,774,900	15,960,899
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,688,168	△ 10,111,529	△ 10,576,639
資金期首残高	2,080,961,986	2,014,247,471	66,714,515
資金期末残高	2,119,618,366	2,080,961,986	38,656,380

Ⅲ 審査の結び

1 収益的・資本的収支について

令和 2 年度の病院事業収益は 3 億 672 万 8 千円（前年度比 820 万 6 千円の減）、病院事業費用は 3 億 615 万 1 千円（前年度比 899 万 6 千円の減）で、当年度純利益は 57 万 7 千円（前年度比 79 万円の増）となった。

病院事業収益のうち、医業収益は文書料収入のみで 681 万 5 千円、医業外収益は一般会計の補助金・負担金等で 2 億 9,991 万 4 千円であった。病院事業収益が減少したのは、一般会計負担金と指定管理者負担金（その他医業外収益）の減少による。後者については、「村立東海病院の管理運営に関する年度協定書」において、指定管理者側の前年度決算における黒字が 1 千万円を超えた場合、その 10%を指定管理者負担金として翌年度までに支払うことが定められているが、令和元年度は基準額を下回ったため、指定管理者負担金の収入がなかったことによる。

また、病院事業費用のうち、医業費用は運営交付金 1 億 2 千万円や指定管理料（文書料返金）778 万 5 千円、減価償却費 1 億 3,487 万 3 千円などで 2 億 8,165 万円、医業外費用は企業債利息の 2,450 万 2 千円であった。病院事業費用の減少は、主に減価償却費の減少による。

資本的収支については、収入は一般会計からの出資金で 4,759 万 5 千円（前年度比 919 万 2 千円の減）、支出は建設改良費と企業債償還金で 1 億 2,197 万 9 千円（税込）（前年度比 1,604 万 2 千円の減）であった。不足額は過年度損益勘定留保資金で補填している。

建設改良費は 5,369 万 5 千円の支出であり、医療機器等の更新や大規模改修工事（外壁改修、給湯設備改修）等を実施した。医療機器の更新は今後も続き、また大規模改修工事については、令和 2 年度から 5 年間の計画で、空調・照明設備、建物外壁等の改修が行われる。剰余金もなく、一般会計からの出資金も削減傾向にあるので、損益勘定留保資金等内部留保資金の適切な活用や計画的な支出を行い、利用者の利便性の向上や更なる安全で良質な医療を提供できるよう努めてもらいたい。

2 村立東海病院の経営状況について

村立東海病院の経営状況を確認するため、東海病院側の決算書類を確認すると、当年度の事業収益は 16 億 1,935 万 5 千円（前年度比 2,581 万 5 千円の減）、事業費用は 17 億 5,526 万 8 千円（前年度比 2,280 万 4 千円の減）で、事業損益は 1 億 3,591 万 3 千円の損失であった。しかしながら、村が支出している運営交付金 1 億 2,000 万円や新型コロナ関係の国補助等の事業外収益があり、1,957 万円（前年度比 1,633 万 8 千円の増）の経常利益が出ている。

事業収益については、入院収益が9億9,458万6千円（前年度比774万3千円の増）、外来収益（歯科を含む）が4億5,704万4千円（前年度比4,843万1千円の減）であった。外来収益の減少は、新型コロナの影響により、外来患者数が前年度に比べ、約1万1,100人（約15.3%）減少したことによる。入院患者数も約1,200人（約5%）減少したが、前年度より診療単価が増加したことにより収益が上がっている。

新型コロナウイルス感染予防対策としては、新型コロナ関係の国補助を活用し、発熱外来と一般の患者の導線を分け、発熱者対応の診療時間を設けた。また、プレハブ外来や、検体採取ブースを購入しPCR検査や抗原検査を行う体制を整備し、医療体制の充実を図っている。

診療体制については、令和3年3月末をもって診療科目のうち歯科・小児歯科・歯科口腔外科の3科を廃止した。一方、救急搬送患者受入れについては、救急受け率の向上を図り、また保健予防活動としての人間ドックについては、5月に一時中断したが、10月から実施件数を増加し、ともに前年度の件数を上回っている。療養病床は、地域包括ケア病棟として機能しており、当年度は在宅復帰に向けたリハビリテーションを中心に多くの患者が入院し、村の地域包括ケアシステムに貢献している。

医師不足や新型コロナ対応など、医療を取り巻く環境は厳しい状況が続いている。一方、少子高齢化や人口減少が急速に進展する中で、医療需要が大きく変化することが見込まれるため、住民ニーズの変化に適切に対応した医療体制を構築し、安心して質の高い医療を継続して提供できるよう努めてもらいたい。

令和2年度 東海村下水道事業会計

I 業務状況

本村下水道は、汚水と雨水に分けて処理する分流式で整備されている。汚水は、主に未整備地区の下水道の整備や既設管の改築工事等を実施し、公共下水道、特定環境公共保全下水道共に那珂久慈流域下水道幹線に接続し、那珂久慈浄化センターで処理・放流している。雨水は、排水路等に流し河川や海に放流している。

当年度末における処理区域内人口は34,909人で、行政区域内人口38,382人に対する普及率は91.0%で、前年度に比べ1.2ポイント上昇している。

水洗化戸数は11,998戸となり、前年度と比べ190戸（1.6%）増加し、年間処理水量は4,131,905 m³で、301,570 m³（7.9%）増加している。

汚水処理水量の内訳について前年度と比べると、年間有収水量は3,283,807 m³で38,935 m³（1.2%）増加し、有収率は5.2ポイント低下し、79.5%となっている。

第1表 業務状況表

年度区分 事項	令和2年度	令和元年度	前年度との比較	
			増 減	比 率
1 行政区域内人口	38,382 人	38,381 人	1 人	0.0 %
2 行政区域内戸数	16,491 戸	16,154 戸	337 戸	2.1 %
3 処理区域内人口	34,909 人	34,472 人	437 人	1.3 %
4 年度末水洗化人口	32,506 人	32,069 人	437 人	1.4 %
5 年度末水洗化戸数	11,998 戸	11,808 戸	190 戸	1.6 %
6 普及率	91.0 %	89.8 %	1.2 ポイント	-
7 年間処理水量	4,131,905 m ³	3,830,335 m ³	301,570 m ³	7.9 %
8 年間有収水量	3,283,807 m ³	3,244,872 m ³	38,935 m ³	1.2 %
9 有収率	79.5 %	84.7 %	△ 5.2 ポイント	-

II 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

当年度における収益的収入の決算額は11億9,093万5千円で、予算現額11億7,865万円に対する執行率は101.0%となっており、前年度と比べ1.4ポイント下がっている。

収益的支出の決算額は11億7,605万8千円で、予算額11億9,160万4千円に対する執行率は98.7%となっており、前年度と比べ1.2ポイント上がっている。

第2表 収益的収入及び支出

(単位：円・％，消費税込み)

収支項目		年度区分	令和2年度	令和元年度	前年度との比較	
					増減額	比率
収 入	予算現額		1,178,650,000	1,135,658,000	42,992,000	3.8
	1 汚水事業収益		1,101,820,313	1,075,304,900	26,515,413	2.5
	(1) 営業収益		791,320,110	755,444,390	35,875,720	4.7
	(2) 営業外収益		310,500,203	309,991,553	508,650	0.2
	(3) 特別利益		0	9,868,957	△ 9,868,957	△ 100.0
	2 雨水事業収益		89,114,531	87,100,541	2,013,990	2.3
	(1) 営業収益		48,384,531	46,370,541	2,013,990	4.3
	(2) 営業外収益		40,730,000	40,730,000	0	0.0
	収入合計		1,190,934,844	1,162,405,441	28,529,403	2.5
	執行率(%)		101.0	102.4	△ 1.4 <small>ポイント</small>	-
支 出	予算現額		1,191,604,000	1,135,658,000	55,946,000	4.9
	1 汚水事業費用		1,092,050,518	1,024,165,370	67,885,148	6.6
	(1) 営業費用		964,990,488	896,469,069	68,521,419	7.6
	(2) 営業外費用		126,954,046	119,396,851	7,557,195	6.3
	(3) 特別損失		105,984	8,299,450	△ 8,193,466	△ 98.7
	(4) 予備費		0	0	0	-
	2 雨水事業費用		84,007,629	82,823,281	1,184,348	1.4
	(1) 営業費用		84,007,629	81,932,281	2,075,348	2.5
	(2) 特別損失		0	891,000	△ 891,000	△ 100.0
	(3) 予備費		0	0	0	-
支出合計		1,176,058,147	1,106,988,651	69,069,496	6.2	
執行率(%)		98.7	97.5	1.2 <small>ポイント</small>	-	

2 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は8億1,414万6千円で、予算現額8億3,674万7千円に対する収入率は97.3%となっている。

資本的支出の決算額は11億2,157万円、翌年度繰越額は8,693万9千円で、予算現額12億1,498万円に対する執行率は92.3%となっている。

資本的支出の建設改良工事の主なものは、汚水事業の下水道管路工事2億3,536万7千円、マンホールポンプ・流量計等更新工事9,002万4千円、実施設計等委託費2,225万3千円、マンホールトイレ整備工事4,006万2千円、汚水柵設置工事5,163万4千円、雨水事業の雨水管理計画策定業務委託費990万円である。

また、流域下水道建設費は那珂久慈流域下水道の建設事業に係る負担金として2,153万4千円を支出している。企業債償還金は、財務省財政融資資金等への元金償還であり、当年度末の企業債未償還残高は、52億3,466万5千円である。

なお、翌年度への繰越は、汚水事業での建設改良費7,070万6千円、流域下水道建設費613万3千円、雨水事業での建設改良費1,010万円を繰り越している。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 3 億 742 万 4 千円を、減債積立金 2,849 万 3 千円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,901 万 9 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,974 万 3 千円、繰越工事資金 1 億 2,307 万 9 千円、引継金 2,823 万 7 千円、過年度分損益勘定留保資金 7,885 万 3 千円で補填している。

第 3 表 資本的収入及び支出

(単位：円・％、消費税込み)

収支項目	年度区分	令和 2 年度	令和元年度	前年度との比較		
				増減額	比率	
収 入	予算現額	836,747,000	1,080,117,000	△ 243,370,000	△ 22.5	
	1 汚水事業資本的収入	794,195,729	1,047,947,126	△ 253,751,397	△ 24.2	
	(1) 企業債	222,800,000	144,200,000	78,600,000	54.5	
	(2) 国庫補助金	191,861,000	96,275,000	95,586,000	99.3	
	(3) 受益者負担金	24,628,729	40,435,126	△ 15,806,397	△ 39.1	
	(4) 一般会計出資金	354,906,000	767,037,000	△ 412,131,000	△ 53.7	
	(5) その他資本的収入	0	0	0	-	
	2 雨水事業資本的収入	19,950,000	26,400,000	△ 6,450,000	△ 24.4	
	(1) 国庫補助金	4,950,000	11,500,000	△ 6,550,000	△ 57.0	
	(2) 一般会計出資金	15,000,000	14,900,000	100,000	0.7	
	収入合計	814,145,729	1,074,347,126	△ 260,201,397	△ 24.2	
	執行率(%)	97.3	99.5	△ 2.2 ポイント	-	
	支 出	予算現額	1,214,980,000	1,080,215,000	134,765,000	12.5
		1 汚水事業資本的支出	1,111,669,526	928,157,333	183,512,193	19.8
(1) 建設改良費		585,535,259	393,016,068	192,519,191	49.0	
(2) 流域下水道建設費		21,534,000	15,090,000	6,444,000	42.7	
(3) 企業債償還金		504,600,267	520,051,265	△ 15,450,998	△ 3.0	
(4) 予備費		0	0	0	-	
2 雨水事業資本的支出		9,900,000	23,111,000	△ 13,211,000	△ 57.2	
(1) 建設改良費		9,900,000	23,111,000	△ 13,211,000	△ 57.2	
支出合計		1,121,569,526	951,268,333	170,301,193	17.9	
繰越額		86,939,000	110,558,000	△ 23,619,000	△ 21.4	
執行率(%)	92.3	88.1	4.2 ポイント	-		

3 経営収支の状況

当年度の下水道事業収益の決算額は 11 億 4,599 万 6 千円で、前年度と比較して 1,971 万 6 千円 (1.8%) の増加、下水道事業費用は 11 億 4,442 万 6 千円で、前年度と比較して 4,663 万 9 千円 (4.2%) の増加となっている。この結果、収支差引は 157 万円 (前年度比 94.5%減) の当年度純利益となった。

営業収益は 7 億 9,476 万 6 千円となり、前年度と比較して 2,907 万 6 千円 (3.8%) の増加であった。主な営業収益である下水道使用料は 4 億 5,208 万 8 千円、一般会計負担金 9,051 万 5 千円、一般会計補助金 2 億 5,173 万 9 千円であり、前年度に比して

それぞれ増加となっている。営業外収益の主なものは、長期前受金戻入 3 億 4,848 万 6 千円（前年度比 0.2%減）、原子力立地給付金である雑収益 171 万 1 千円（前年度比 42.9%増）となっている。

下水道事業費用のうち、営業費用は 10 億 1,737 万 4 千円となり、前年度と比較して 6,470 万 8 千円（6.8%）の増であった。主な内訳として、管渠管理費は 7,916 万 2 千円、流域下水道管理運営費 2 億 717 万 6 千円、雨水施設管理費 4,062 万 4 千円、減価償却費 6 億 5,157 万 7 千円となり、前年度に比してそれぞれ増加となっている一方で賦課徴収費は 3,790 万 7 千円となり、前年度に比して減少している。

営業外費用の主なものは、企業債の利子償還である支払利息 1 億 415 万 5 千円（前年度比 12.8%減）、控除対象外消費税であるその他雑支出 2,279 万 9 千円（前年度比 37.8%増）である。

第4表 損益計算書

(単位：円・％，消費税抜き)

年度区分 収支項目	令和2年度		令和元年度		前年度との比較		
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率	
下水道 事業 収益	1 営業収益	794,766,203	69.4	765,689,961	68.0	29,076,242	3.8
	(1) 下水道使用料	452,088,012	39.4	438,607,190	38.9	13,480,822	3.1
	(2) 施設使用料	29,491	0.0	25,501	0.0	3,990	15.6
	(3) 一般会計負担金	90,515,000	7.9	81,501,000	7.2	9,014,000	11.1
	(4) 一般会計補助金	251,739,000	22.0	245,392,000	21.8	6,347,000	2.6
	(5) その他営業収益	394,700	0.0	164,270	0.0	230,430	140.3
	2 営業外収益	351,230,203	30.6	350,721,553	31.1	508,650	0.1
	(1) 受取利息及び配当金	5,203	0.0	2,605	0.0	2,598	99.7
	(2) 国庫補助金	200,000	0.0	288,000	0.0	△ 88,000	△ 30.6
	(3) 長期前受金戻入	348,485,542	30.4	349,234,000	31.0	△ 748,458	△ 0.2
	(4) 消費税及び地方消費税還付金	828,774	0.1	0	0.0	828,774	-
	(5) 雑収益	1,710,684	0.1	1,196,948	0.1	513,736	42.9
	3 特別利益	0	0.0	9,868,957	0.9	△ 9,868,957	△ 100.0
(1) その他特別利益	0	0.0	9,868,957	0.9	△ 9,868,957	△ 100.0	
1+2+3…①	1,145,996,406	100.0	1,126,280,471	100.0	19,715,935	1.8	
下水道 事業 費用	1 営業費用	1,017,373,706	88.9	952,665,894	86.8	64,707,812	6.8
	(1) 管渠管理費	79,162,295	6.9	72,087,692	6.6	7,074,603	9.8
	(2) 流域下水道管理運営費	207,176,364	18.1	176,694,699	16.1	30,481,665	17.3
	(3) 賦課徴収費	37,906,622	3.3	41,207,175	3.8	△ 3,300,553	△ 8.0
	(4) 普及促進費	927,350	0.1	860,900	0.1	66,450	7.7
	(5) 雨水施設管理費	40,623,886	3.5	38,768,985	3.5	1,854,901	4.8
	(6) 減価償却費	651,577,189	56.9	623,041,000	56.8	28,536,189	4.6
	(7) その他の営業費用	0	0.0	5,443	0.0	△ 5,443	△ 100.0
	2 営業外費用	126,954,046	11.1	135,943,808	12.4	△ 8,989,762	△ 6.6
	(1) 支払利息	104,154,549	9.1	119,396,851	10.9	△ 15,242,302	△ 12.8
	(2) その他雑支出	22,799,497	2.0	16,546,957	1.5	6,252,540	37.8
	3 特別損失	98,574	0.0	9,177,890	0.8	△ 9,079,316	△ 98.9
	(1) 過年度損益修正損	98,574	0.0	9,177,890	0.8	△ 9,079,316	△ 98.9
1+2+3…②	1,144,426,326	100.0	1,097,787,592	100.0	46,638,734	4.2	
差引①-②=当年度純利益…③	1,570,080	-	28,492,879	-	△ 26,922,799	△ 94.5	
前年度繰越利益剰余金…④	0	-	0	-	0	-	
その他未処分利益剰余金変動額…⑤	0	-	0	-	0	-	
当年度未処分利益剰余金…③+④+⑤	1,570,080	-	28,492,879	-	△ 26,922,799	△ 94.5	

4 財政の状況

当年度末の総資産は196億3,019万4千円で、前年度と比較して7,330万9千円(0.4%)減少している。これは、土地、構築物等の有形固定資産と施設利用権等の無形固定資産が合わせて8,797万9千円減少した一方で、現金預金、未収金等の流動資産が1,467万円増加したものによる。

当年度末の負債の総額は153億2,110万9千円(構成比78%)で、前年度と比較して4億4,478万5千円(2.8%)減少している。これは、企業債である固定負債が2億

6,656万5千円、企業債、未払金等の流動負債が5,117万4千円、繰延収益が1億2,704万6千円、それぞれ減少したことによるものである。

当年度の資本の総額は43億908万5千円（構成比22.0%）で、前年度と比較して3億7,147万6千円（9.4%）増加しており、資本の増額は、当年度純利益が2,692万3千円減少したものの、繰入資本金が3億9,839万8千円増加したことによる。

第5表 貸借対照表(1/2)

(令和3年3月31日)

(単位：円・％，消費税抜き)

(資産の部)						
科目	令和2年度		令和元年度		増減額	比率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 固定資産	19,045,869,160	97.0	19,133,847,914	97.1	△ 87,978,754	△ 0.5
(1) 有形固定資産	18,351,537,485	93.5	18,428,326,605	93.5	△ 76,789,120	△ 0.4
イ 土地	4,293,774	0.0	4,293,774	0.0	0	0.0
ロ 構築物	18,096,057,452	92.2	18,303,573,351	92.9	△ 207,515,899	△ 1.1
ハ 機械及び装置	251,022,820	1.3	120,296,041	0.6	130,726,779	108.7
ニ 車両運搬具	163,439	0.0	163,439	0.0	0	0.0
(2) 無形固定資産	694,331,675	3.5	705,521,309	3.6	△ 11,189,634	△ 1.6
イ 電話加入権	2,040,573	0.0	2,040,573	0.0	0	0.0
ロ 施設利用権	692,291,102	3.5	703,480,736	3.6	△ 11,189,634	△ 1.6
2 流動資産	584,324,944	3.0	569,655,361	2.9	14,669,583	2.6
(1) 現金預金	439,093,927	2.2	467,117,252	2.4	△ 28,023,325	△ 6.0
(2) 未収金	126,311,017	0.6	102,538,109	0.5	23,772,908	23.2
(3) 前払金	18,920,000	0.1	0	0.0	18,920,000	-
資産の部合計	19,630,194,104	100.0	19,703,503,275	100.0	△ 73,309,171	△ 0.4
(負債の部)						
3 固定負債	4,745,299,916	24.2	5,011,865,123	25.4	△ 266,565,207	△ 5.3
(1) 企業債	4,745,299,916	24.2	5,011,865,123	25.4	△ 266,565,207	△ 5.3
4 流動負債	533,686,564	2.7	584,860,795	3.0	△ 51,174,231	△ 8.7
(1) 企業債	489,365,206	2.5	504,600,266	2.6	△ 15,235,060	△ 3.0
(2) 未払金	36,650,866	0.2	72,767,522	0.4	△ 36,116,656	△ 49.6
(3) 引当金	7,269,000	0.0	7,070,000	0.0	199,000	2.8
(4) 預り金	401,492	0.0	423,007	0.0	△ 21,515	△ 5.1
5 繰延収益	10,042,122,878	51.1	10,169,168,691	51.6	△ 127,045,813	△ 1.2
(1) 長期前受金	10,739,842,420	54.7	10,518,402,691	53.4	221,439,729	2.1
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 697,719,542	△ 3.6	△ 349,234,000	△ 1.8	△ 348,485,542	△ 99.8
負債の部合計	15,321,109,358	78.0	15,765,894,609	80.0	△ 444,785,251	△ 2.8

第 5 表 貸借対照表 (2/2)

(令和3年3月31日)

(単位：円・％、消費税抜き)

(資 本 の 部)						
科 目	令和2年度		令和元年度		増減額	比 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
6 資本金	4,305,762,125	21.9	3,907,363,246	19.8	398,398,879	10.2
(1) 固有資本金	3,125,426,246	15.9	3,125,426,246	15.9	0	0.0
(2) 繰入資本金	1,180,335,879	6.0	781,937,000	4.0	398,398,879	51.0
7 剰余金	3,322,621	0.0	30,245,420	0.2	△ 26,922,799	△ 89.0
(1) 資本剰余金	1,752,541	0.0	1,752,541	0.0	0	0.0
(2) 利益剰余金	1,570,080	0.0	28,492,879	0.1	△ 26,922,799	△ 94.5
イ 当年度純利益	1,570,080	0.0	28,492,879	0.1	△ 26,922,799	△ 94.5
資本の部合計	4,309,084,746	22.0	3,937,608,666	20.0	371,476,080	9.4
負債・資本合計	19,630,194,104	100.0	19,703,503,275	100.0	△ 73,309,171	△ 0.4

5 資金収支の状況について

当年度末資産残高は4億3,909万4千円で、前年度と比較して2,802万3千円減少している。これは、前年度に比して当年度純利益や減価償却費等の業務活動が1億3,243万8千円増加し、建設改良等の投資活動により9,483万3千円、企業債収入等の財務活動により3億1,798千円それぞれ減少したことによるものである。

第 6 表 資 金 収 支

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度との比較
業務活動によるキャッシュ・フロー	226,029,648	93,591,322	132,438,326
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 342,158,706	△ 247,325,731	△ 94,832,975
財務活動によるキャッシュ・フロー	88,105,733	406,085,735	△ 317,980,002
資金期首残高	467,117,252	214,765,926	252,351,326
資金期末残高	439,093,927	467,117,252	△ 28,023,325

Ⅲ 審査の結び

1 収益的・資本的収支について

収益的収支については、下水道事業収益が11億4,599万6千円（前年度比1,971万6千円の増）、下水道事業費用が11億4,442万6千円（前年度比4,663万9千円の増）で、当年度純利益は157万円（前年度比2,692万3千円の減）であった。

このうち、営業損益については、営業収益が7億9,476万6千円、営業費用は10億1,737万4千円で、2億2,260万8千円の損失であった。これは、不明水の増加に伴う流域下水道管理運営費の増加や、営業費用の64.0%を占めている減価償却費によるものである。一方、営業外収益に長期前受金戻入（国庫補助金等を充当して整備した設

備の減価償却費に対応して収益化するもの)を3億4,848万6千円計上していることから、収益的収支は黒字となっている。

営業収益のうち下水道使用料は4億5,208万8千円で、下水道事業収益の39.5%、営業収益の56.9%であった。

資本的収支については、総収入額が8億1,414万6千円、総支出額が11億2,157万円(税込み)で、不足分は過年度分損益勘定留保資金等で補填している。収入の45.4%が一般会計出資金である。支出のうち、下水道工事や設計などの費用である建設改良費は5億9,543万5千円で、そのほかの大部分は企業債償還金(5億460万円)である。

当年度の建設改良事業では、管渠整備として延長約1.6kmの下水道網の整備、下水道の長寿命化工事として既設管の改築を約370m行った。また、マンホールポンプ2か所、流量計5か所の更新、さらには、災害対策としてコミュニティセンター4か所で災害用トイレの整備を行うなど、各種事業を着実に進めている。

2 今後の課題について

当年度の東海村の下水道普及率(処理区域内人口/行政区域内人口)は91.0%、水洗化率(水洗化人口/処理区域内人口)は93.1%である。ちなみに、令和元年度末の普及率は89.8%であり、守谷市、日立市、高萩市に次いで県内4位であった。

このように本村では計画的に下水道整備を進めてきたが、今後、人口減少等に伴い下水道使用料収入の減少が予想されている一方で、老朽化した下水道管施設の更新・長寿命化や耐震化、近年多発している大雨による浸水被害を軽減するための雨水幹線や調整池の整備等に大きな支出が見込まれる。

このような下水道事業を取り巻く厳しい状況の中で経営改善を図っていくため、担当課によれば、料金収入向上のための未接続世帯の接続推進や滞納整理の強化、経費削減のための雨天時侵入水(不明水)の削減や、維持管理業務、修繕業務の共同発注(広域化・共同化)を行うとともに、ストックマネジメント計画に基づいた事業の平準化と、費用対効果を考慮した設備の整備を進めるとのことである。良好な下水道サービスを持続的に提供できるよう、これらのことを着実に進めてもらいたい。

以上、審査意見書として報告する。

令和3年8月18日

東海村監査委員 土尻 滋

東海村監査委員 吉田 充宏

令和2年度 東海村健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書

第1 審査の期日

令和3年7月27日

第2 審査の対象

- (1) 実質赤字比率
- (2) 連結実質赤字比率
- (3) 実質公債費比率
- (4) 将来負担比率
- (5) 資金不足比率

第3 審査の方法

審査に当たっては、東海村監査基準に準拠し、地方公共団体の財政の健全化に関する法律の目的に留意し健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率について検証した。さらにその算定の基礎となる事項を記載した書類の正確性について、関係書類と照合するとともに必要な事項については関係職員の説明を求めて審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された財政健全化法に基づく令和2年度健全化判断比率等及びその審査の基礎となる事項を記載した書類は、関係法令に準拠して作成されており、これらと関係書類と照合した結果、健全化判断比率等のうちのいずれも早期健全化基準及び公営企業の経営健全化基準以下であることを認める。

I 健全化判断比率

1 実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率であるが、令和2年度は実質赤字が生じていないため算定されず、財政運営に問題は存在していない。

第1表 実質赤字比率

(単位：%)

区分	本村の比率	適用基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	13.14	20

2 連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率であるが、令和2年度は実質赤字が生じていないため算定されず、全体的な収支に資金不足等は生じない。

第2表 連結実質赤字比率

(単位：%)

区 分	本村の比率	適用基準	財政再生基準
連結実質赤字比率	—	18.14	30

3 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準税収入額等に対する比率で、前年度より0.1ポイント下降しており、適用されるべき基準も大きく下回っているため、当面赤字団体になる危険性はない。

実質公債費比率は過去の平均を利用する点から下降したもので、引き続き、慎重に推移を見守り適切に対応してもらいたい。

第3表 実質公債費比率

(単位：%)

区 分	本村の比率		増減	適用基準	財政再生基準
	令和2年度	令和元年度			
実質公債費比率	4.1	4.2	-0.1	25.0	35.0

4 将来負担比率

一般会計等が将来負担するべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率であるが、本村では算定されず、現状のまま推移する場合、将来的に財政を圧迫する可能性はない。

第4表 将来負担比率

(単位：%)

区 分	本村の比率	適用基準	財政再生基準
将来負担比率	—	350.0	—

II 公営企業の経営健全化に関する指標

1 資金不足比率

公営企業ごとの資金の不足額が事業の規模に対してどの程度あるのかの比率であり、本村では水道事業会計、病院事業会計及び特別会計の一部が対象で、いずれも資金不足が無いため計数が算出されず、資金不足比率は「—」（数値なし）となっている。

第 5 表 資 金 不 足 比 率

(単位：%)

区 分	本村の比率	適用基準	財政再生基準
水道事業会計	—	20.0	—
病院事業会計	—	20.0	—
下水道事業会計	—	20.0	—
駅西土地区画整理事業 特 別 会 計	—	20.0	—
駅東土地区画整理事業 特 別 会 計	—	20.0	—
駅西第二土地区画整理 事 業 特 別 会 計	—	20.0	—
中央土地区画整理事業 特 別 会 計	—	20.0	—

Ⅲ 健全化判断比率等の基礎となる事項を記載した書類

関係書類を照合した結果、特に意見を付する事項はないと判断した。

第 5 審査の結び

1 村財政の早期健全化・再生に関する指標

健全化判断比率である実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率は、いずれも「早期健全化基準」に該当しなかった。

実質赤字比率は、赤字の程度を指標化し財政運営の深刻度合いを把握するものであるが、実質赤字が生じていないため算定されなかった。

連結実質赤字比率は、地方公共団体全体として見た収支における資金不足の深刻度合いを把握するものであるが、同様に実質赤字が生じていないため算定されなかった。

実質公債費比率は、地方債の償還額及びこれに準じる債務を指標化し、資金繰りの危険度を示すものである。令和 2 年度の実質公債比率は 4.1%で、前年度から 0.1 ポイント下降しており、本村に適用される早期健全化基準の 25%に比べても十分に小さい。

将来負担比率は、地方債や将来支払っていく可能性のある負担について現時点での残高の程度を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すものである。この比率については、充当可能財源が将来負担額を上回るため算定されなかった。本村の財源が十分あることを示している。

2 公営企業の経営健全化に関する指標（資金不足比率）

資金不足比率は、公営企業の資金不足を公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の深刻度を示すものである。いずれの公営企業もこの比率はマイナス又は 0%で、経営健全化基準（20%）に該当しなかった。

以上、審査意見書として報告する。

令和3年8月18日

東海村監査委員 土尻 滋

東海村監査委員 吉田 充宏